

第6次 湖西市総合計画(案)

2021～2033 年

湖西市

目次

序章	1
1. 総合計画の位置付け	2
2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	2
3. 総合計画の構成と計画期間	3
4. 総合計画の推進	4
5. 湖西市人口ビジョン	6
第1章 基本構想(2021～2033年)	13
1. KOSAI 2040	14
2. Road to KOSAI 2040	16
3. 将来人口ビジョン	18
4. 土地利用構想	20
第2章 実践計画(第I期2021～2025年)	23
1. 実践計画のテーマ	24
2. 実践計画の構成	25
3. 実践計画の体系図	26
4. SDGsの推進	28
戦略① 安全・安心、医療、福祉	31
戦略② 結婚、出産、子育て、教育	51
戦略③ 産業	61
戦略④ 交流	71
横断的戦略 持続可能な発展のために	81

序章

(案)

1. 総合計画の位置付け

日本の総人口は、2008年をピークに減少傾向に転じ、少子化の進行により、働く世代である生産年齢人口も減少しています。また、超高齢社会を迎え、2040年には人口層の厚い年代である団塊の世代、団塊ジュニア世代が高齢者となり高齢化のピーク期を迎えます。

湖西市も同様に、今後、人口減少と少子高齢化がさらに進み、市政運営に様々な影響を及ぼすと予測されます。

湖西市は自動車関連産業を中心としたモノづくり産業が盛んで、市外からも多くの人が働きにきています。

人口減少に歯止めをかけ、住民が不自由なく暮らせるまちであり続けるためには、湖西市の産業が将来にわたって発展していく必要があります。

これらを背景に、市民アンケートによる施策のニーズ把握、まちの将来像を描く市民ワーキンググループでの検討、各分野からの代表で構成する総合計画審議会等から広く意見をいただき、誰もが「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりの指針となる第6次湖西市総合計画を策定します。

総合計画は、市の最上位計画とし、他の個別計画は総合計画の方針に基づき、策定し実行していくものとします。

2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

少子高齢化の進展や人口減少対策とともに、東京圏への一極集中を抑えることを目的に、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。この法律に基づき、湖西市においても雇用を生み、人を呼び、新たな生活拠点創出等、人口減少への取組として「第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:2021年度から2025年度まで)を策定し、移住定住の促進を図ります。

第6次湖西市総合計画は、人口減少克服と地方創生を重点に、数値目標や重点業績評価指標(KPI)を設定します。「総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、両計画の目的、重点業績評価指標(KPI)の設定等を相互に補完することにより、効率的・効果的な進行管理が可能となることから、これらを融合し一元管理します。

3. 総合計画の構成と計画期間

第6次湖西市総合計画は、「基本構想」及び「実践計画」で構成します。

高齢化が進行していく2040年を節目と捉え、バックキャスト式(※)で計画を構成します。

「基本構想」は、湖西市の最も基本となる構想であり、2040年の理想の姿を明確にし、その実現に向けての考え方や理念などを示します。

「実践計画」は、基本構想の実現に向けて、必要な施策を体系化し、方向性を示した具体的な計画を示します。

年度	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
基本構想	計画期間 13 年間												
実践計画	I 期 計画期間 5 年間					II 期 計画期間 4 年間				III 期 計画期間 4 年間			

※バックキャスト式・・・現在から未来を考えるのではなく、未来のあるべき姿を定め、そこを起点に現在を振り返り、今何をすべきかを考える考え方。

4. 総合計画の推進

総合計画の推進体制

第6次湖西市総合計画の推進に当たり、庁内組織として「未来ビジョン庁内会議」を設置し、進捗管理等を行います。

また、各分野の有識者で構成する「未来ビジョン会議」を組織し、広く知見を取り入れながら施策を推進するとともに、評価に基づく効果検証、それに基づく改善を実施し、PDCA サイクルを確立します。

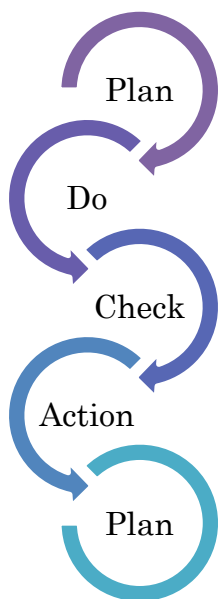


官＝行政として施策を推進します。

関係部長で構成する未来ビジョン庁内会議で、効果検証を行います。

民＝未来ビジョン会議で、幅広い視点から効果検証や意見交換を行います。

未来ビジョン会議は、住民代表、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・土業（産官学金労言士）等の各分野の有識者で構成します。



Plan (計画)

計画の策定

Do (実行)

事業の実施、進捗管理
住民との情報共有

Check (評価)

評価指標による達成度の評価

Action (改善)

評価を踏まえた見直し
事業効果を高める方策検討

Plan (新たな計画)

施策・事業の見直し、拡充等

総合戦略としての役割

第6次湖西市総合計画は、人口減少克服と地方創生を重点テーマとし、総合戦略としての内容を備えて策定します。そのため、国が掲げる政策5原則を踏まえて施策を推進します。

1. 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

2. 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

3. 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

4. 総合性

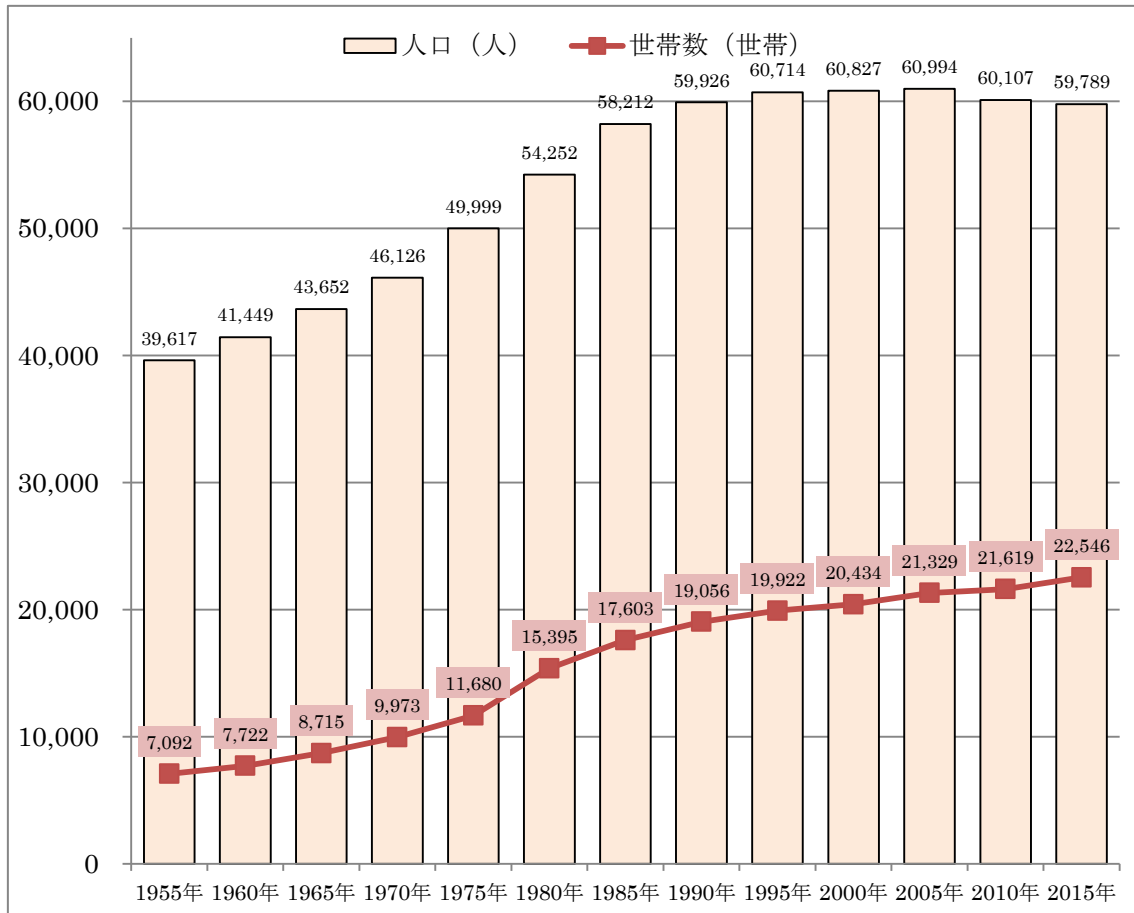
施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の効果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

5. 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で政策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

5. 湖西市人口ビジョン

湖西市のこれまでの人口・世帯数の推移(国勢調査による)

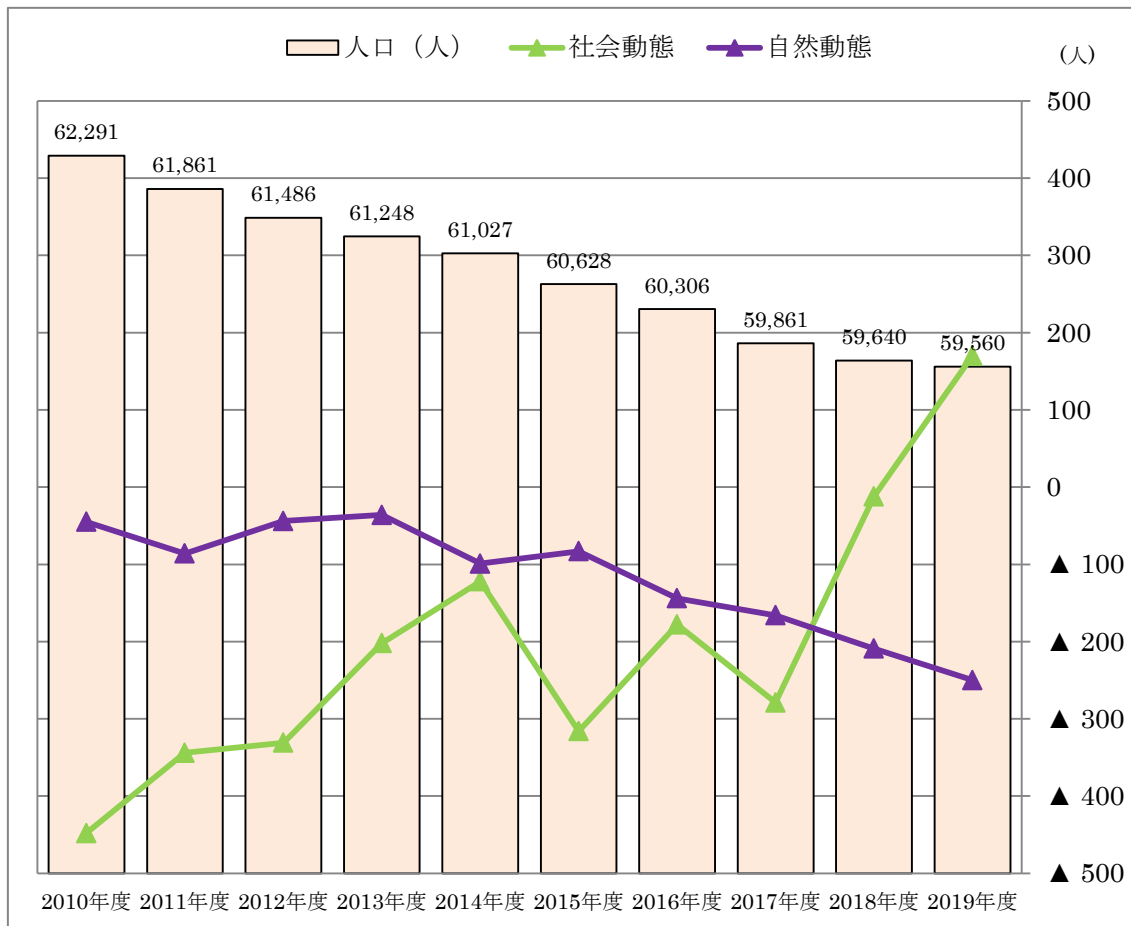


これまでの湖西市の人口・世帯数は全国的な推移と同様、高度経済成長に合わせ、右肩上がりに増加してきました。

国勢調査数値によると、2005年の60,994人をピークに減少局面に転じ、2015年には59,789人となっています。

湖西市の10年間の人口推移(住民基本台帳による)

国勢調査は5年ごとの調査のため、住民基本台帳の推移による、10年の推移を確認します。



※人口は各年度末の数、社会動態・自然動態は各年度内の数

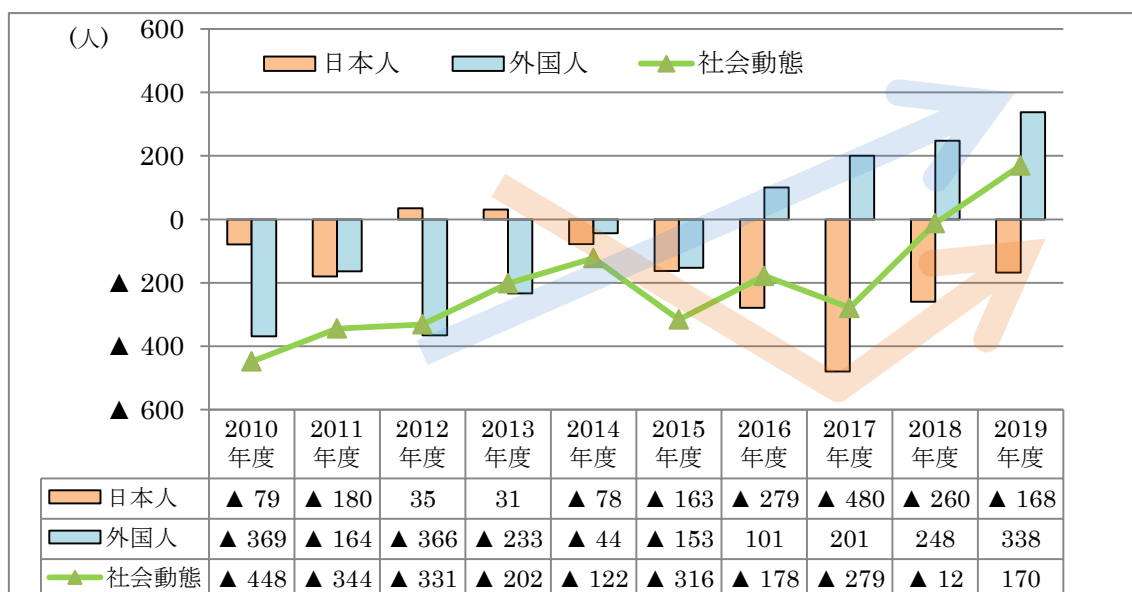
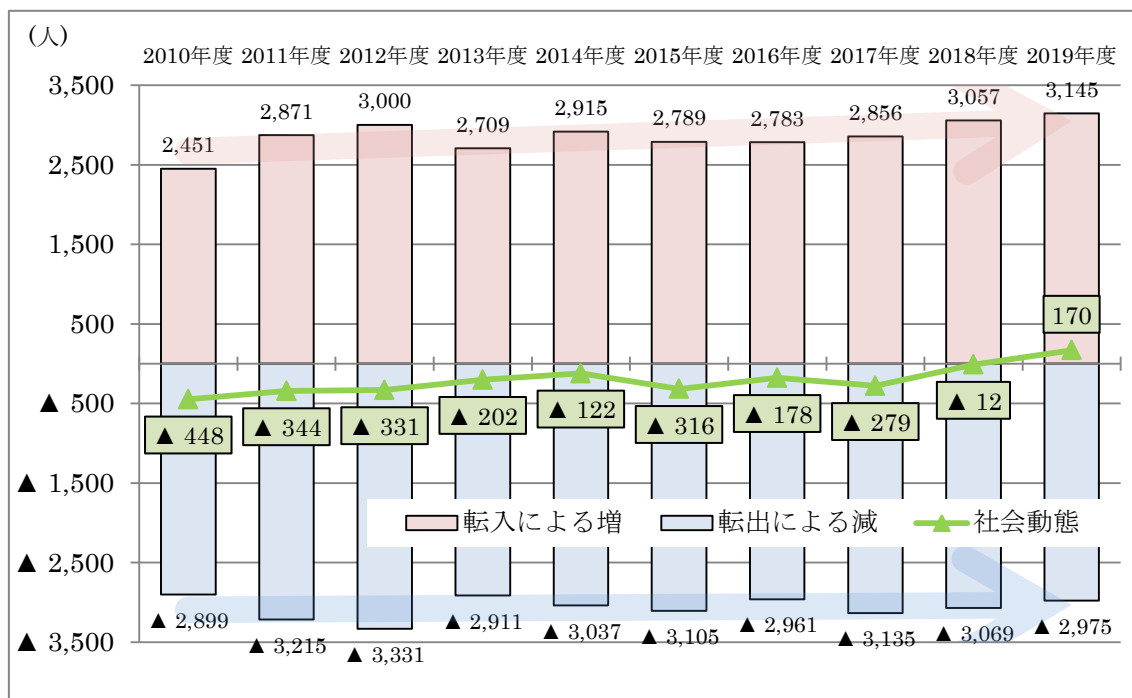
人口は、転入・転出による社会動態と、出生・死亡による自然動態により変動します。

社会動態については、進学や就職・転職、結婚やマイホーム取得などライフステージが関係します。

2017年度までは、大幅に転出が超過していましたが、2018年度は転出超過の傾向が緩和し、2019年度は転入が転出を上回っています。

自然動態については、人口構造により大きく変動します。年々減少傾向が強まっています。

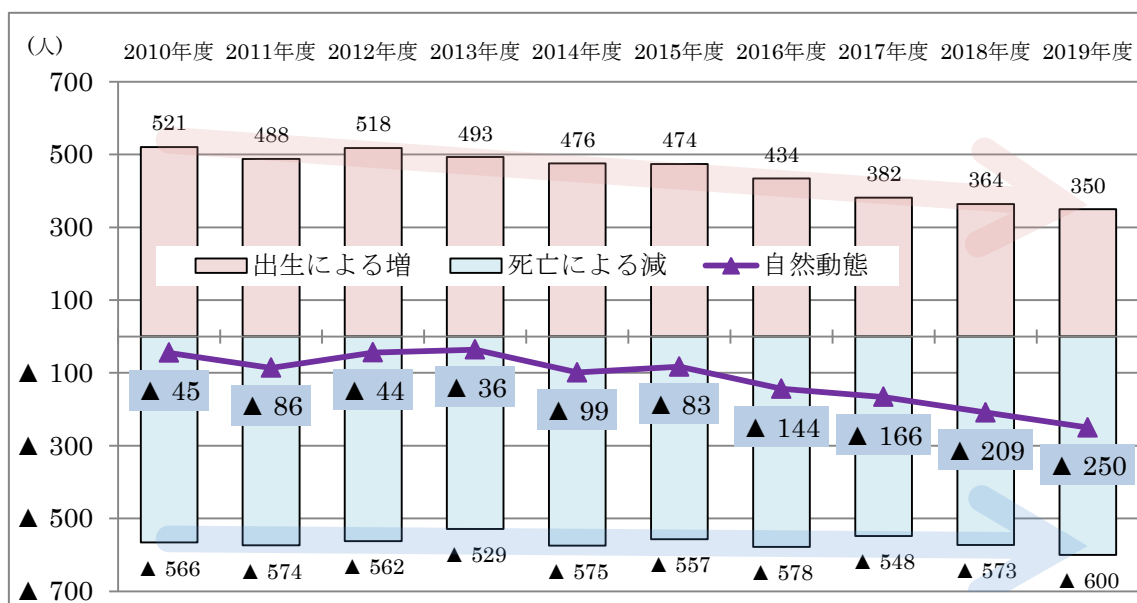
湖西市の10年間の社会動態(住民基本台帳による)



全体では、毎年度、3,000人前後の転入・転出があり、転出超過の傾向を示しています。

このうち、外国人については、外国人の社会動態は、年々回復しており、2016年度以降は転入超過に転じています。日本人については、2017年度まで転出超過の傾向が強くなっていましたが、2018年度以降は回復傾向を示しています。外国人の転入超過が後押し、全体として、2019年度は社会動態は、170人の転入超過となりました。

湖西市の10年間の自然動態(住民基本台帳による)



過去10年間の、死亡数に大きな変動はありません。しかし、人口構造から、人口比率が高い年代が高齢化していくに伴い、徐々に増加していくと予測されています。

出生数は急速に減少しており、2013年度には年間500人を、2017年度には年間400人を割りました。

原因は大きく2つ考えられます。

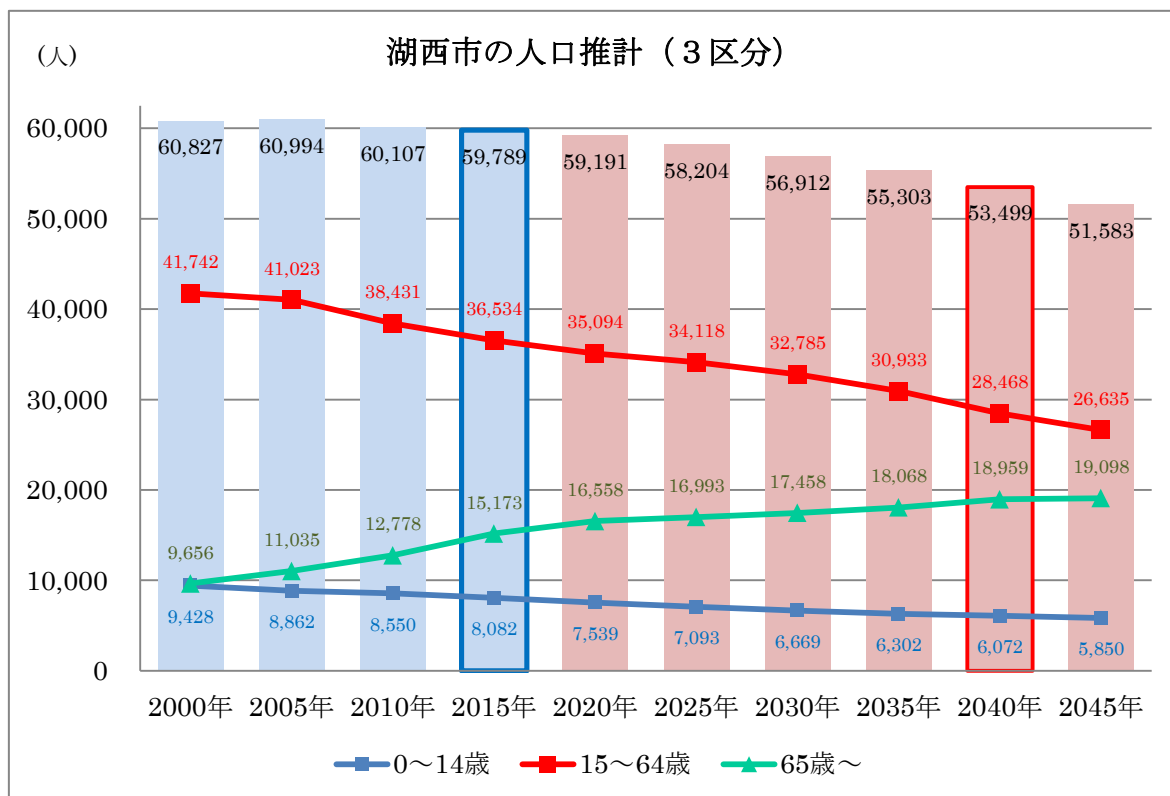
- ① 20歳から39歳までの人口の数が減っている (2010年15,340人→2015年13,210人)
- ② 配偶者がいる割合が徐々に減っている

性別・年齢別人口と有配偶率の推移(国勢調査による)

		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男性人数 (人)	2010年	1,377	1,606	2,053	2,194	2,497	2,340	2,063
	2015年	1,429	1,396	1,827	1,832	2,140	2,499	2,350
女性人数 (人)	2010年	1,264	1,302	1,547	1,901	2,240	1,932	1,766
	2015年	1,388	1,134	1,398	1,606	1,877	2,228	1,905
男性 有配偶率	2000年	0.8%	8.7%	31.4%	54.6%	67.7%	76.1%	79.7%
	2010年	0.6%	5.8%	24.7%	48.7%	59.2%	62.2%	69.2%
	2015年	0.2%	6.1%	23.8%	47.1%	58.5%	62.1%	63.0%
女性 有配偶率	2000年	1.8%	18.7%	51.6%	79.1%	87.2%	90.3%	92.1%
	2010年	0.4%	12.7%	41.5%	66.9%	75.0%	79.4%	82.1%
	2015年	0.5%	10.8%	43.9%	65.3%	75.3%	75.6%	78.3%

2015年の国勢調査結果による人口推計と人口構造の変化

○人口推移と推計(国勢調査に基づく人口推計)



社人研準拠

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が2015年の国勢調査をもとに2018年3月に公表した推計値に準拠した数値です。

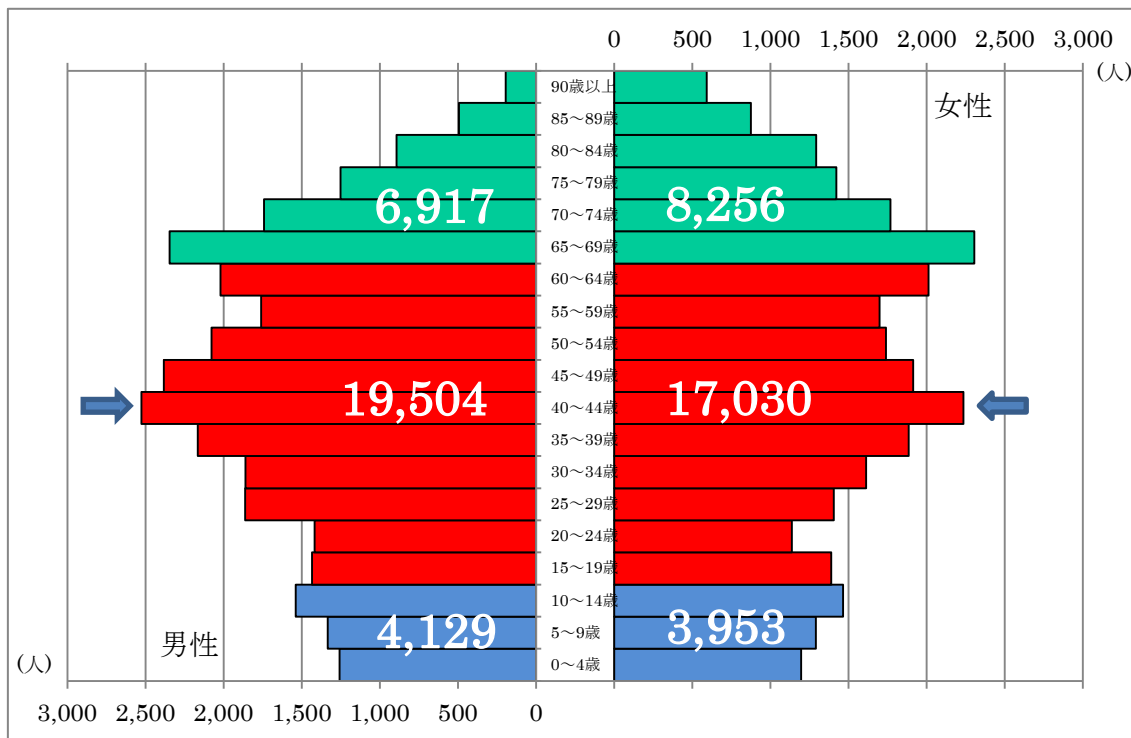
合計特殊出生率は1.58前後で、社会増減は微増で算定されています。

共通の基準で全国の市区町村を推計しており、国のガイドライン等で示されるものについてはこの推計を根拠として将来の整備計画を組み立てます。

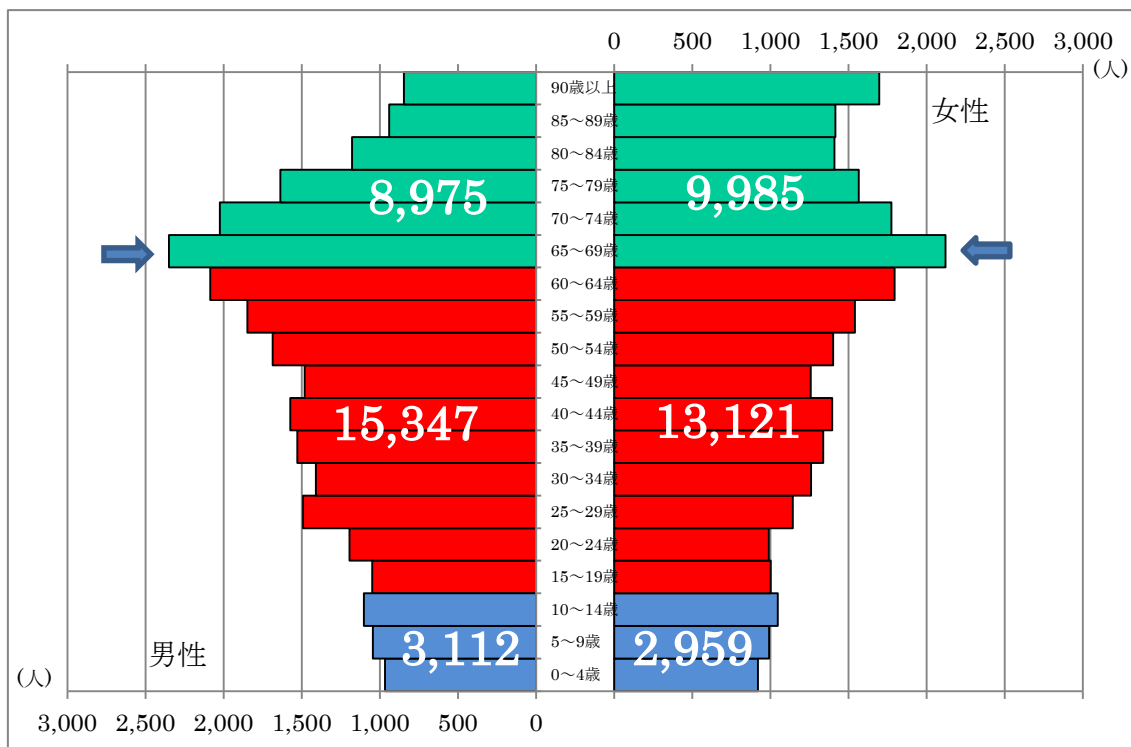
少子高齢化が今後も進んでいくと推計されています。

	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	+82	+216	+244	+242	+350
出生数(人)	2,339	2,118	2,032	1,974	1,886
(合計特殊出生率)	(1.59)	(1.57)	(1.58)	(1.58)	(1.59)
死亡数(人)	3,019	3,321	3,566	3,825	4,040
人口増減(人)	▲598	▲987	▲1,292	▲1,609	▲1,804
推計人口(人)	59,191	58,204	56,912	55,303	53,499

2015年 湖西市の人口構造(国勢調査実測値)



2040年 湖西市の人口構造(推計値:社人研準拠)



2040年には、団塊ジュニア世代(1971~1974年生まれ グラフの ➡ で示す層)が高齢者となり、高齢化のピーク期を迎えます。

湖西市の将来人口推計

2015年実施の国勢調査から5年が経過したため、国勢調査の結果を基にした社人研の推計と住民基本台帳を基にした実移動数を見比べます。

(単位:人)

	2015年10月→2020年10月の推移		
	社会動態	自然動態	合計
住民基本台帳実績	▲869	▲945	▲1,814
国勢調査を基にした 社人研推計	▲82	▲516	▲598

今回の人口ビジョンでは、住民基本台帳の移動実績と社人研の推計の動向を加味して、湖西市独自に現状推移の推計をします。

現状推移

2015年以降の住民基本台帳の推移を国勢調査の人口に反映した市独自の推計です。

合計特殊出生率は1.45で推移し、社会増減は近年の減少傾向から算定しています。

	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	▲502	▲432	▲413	▲371	▲278
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,929 (1.45)	1,853 (1.45)	1,856 (1.45)	1,782 (1.45)	1,615 (1.45)
人口増減(人)	▲1,592	▲1,878	▲2,077	▲2,338	▲2,599
推計人口(人)	58,197	56,319	54,242	51,904	49,305
0～14歳	6,989	6,202	5,609	5,463	5,226
15～64歳	34,715	33,289	31,473	28,857	25,872
65歳以上	16,493	16,828	17,160	17,584	18,207

目指すべき将来の方向として、社会増減をプラスにしていけることが、まず必要となります。安全・安心なまち、産業が充実したまちづくりにより、特にファミリー層の転入、定住を促すことが人口減少に歯止めをかけることにつながります。

そして、出生数を増やすことも重要です。結婚や出産の希望をかなえる環境をつくることが責務です。

第1章の基本構想の将来人口ビジョンで、この現状推移の推計値をベースに、目指すべき将来の方向を踏まえたシミュレーションを行います。

第1章

基本構想(案)

1. KOSAI 2040

湖西の将来の理想の姿を明確にし、着実に実現していくため、
2040年の湖西の理想の姿「KOSAI 2040」を示します。

① 安心して暮らすことができるまち

都市基盤が整えられ災害に強いまちづくりが進み、地域住民の災害への意識も高く、安心して暮らすことができるまちになっています。

また、超高齢社会の中でも、地域ぐるみでの助け合いができており、地域医療体制や公共交通も充実し、誰もが不自由なく生活しています。

② 結婚・出産・子育ての希望がかなえられ、誰もが活躍できるまち

結婚・出産・育児の相談・サポートや、子どもを連れて遊びにいける場所の充実、待機児童・入所待ち児童ゼロなど安心して子どもを出産し、育てる環境があります。

また、将来を担う子どもたちが学び、育つ教育環境も充実しています。

そして、性別、年齢、国籍を問わず、誰もがいきいきと活躍できるまちとしての風土が醸成されています。

③ 稼ぐ力に満ち、安心して働けるまち

郷土の偉人、豊田佐吉翁のチャレンジ精神を受け継ぎ、モノづくりのまちとして全国に名を知られています。モノづくりは、ヒトづくり。モノづくりを支える人材が次々と育まれています。

工業とともに、農業、漁業、商業も盛んで、地域の活力や賑わい、多様な働く場を生み出しています。

④ 新たなつながりを築き、新しいひとの流れがあるまち

湖西に住むひと、訪れるひと、生まれ育ったひとや様々な国籍のひと、子ども、おとななど、多くのひとに様々な湖西の魅力が認知されています。

これらのつながりがさらに広がり、絆が生まれ、地域に関わり、結びつくひとが増えることで移住・定住へとつながっています。

それぞれの理想への考え方

① 安全・安心なまちづくり

- ①まちづくりを自分ごととして考え、防災・防犯を意識した安全・安心なわがまちを実現します。
- ②常に次世代の公共交通を意識し、暮らしの利便性を確保します。
- ③空き家や未利用地の活用を促進する仕組みを構築します。

② 誰もが活躍する

- ①出産・子育てのサポートを整え、子どもにとっても学びよし、遊び良しの環境を整えます。
- ②子どもが次代の担い手として輝けるような人材育成を行います。
- ③若者・女性・高齢者・外国人がいきいきと暮らすことができるよう、活躍・活動の場を増やします。

③ 稼ぐ力をつくる

- ①市民がより豊かな生活を送れるよう、市内で資金が循環する仕組みを構築します。
- ②駅周辺の賑わい創出や地域の資源を活用し、市外からも資金を獲得できる仕組みを構築します。
- ③産業拠点を集積し、企業立地を促進します。

④ 新しいひとの流れをつくる

- ①湖西の魅力発信に努め、湖西とつながるひとを増やし、そのつながりを育み、湖西のファンを増やし関係人口や交流人口を拡大します。
- ②社会情勢や産業構造の変革を的確に捉え、湖西市にとって有効な「ひと」と「ひと」とのつながりをつくります。

2. Road to KOSAI 2040

今後、加速度的に進む人口減少、少子高齢化を克服し、湖西市の持続可能な発展や「KOSAI 2040」を目指し、次のキャッチフレーズのもと、まちづくりを進めます。

「ひと・自然・業(わざ)」がつながり
未来へ続く わがまち KOSAI

込められた想い

湖西は、産業、自然、文化、全てのバランスが良いまちです。

風光明媚な浜名湖、遠州灘、湖西連峰に囲まれ、うなぎ、カキなどの水産物にも恵まれ、釣りやマリンスポーツ、トレッキング等、多様なレジャーを楽しむことができます。豊かな自然は、人々に安らぎと潤いを与え、日常生活に密着しています。

また、古来から、東海道の要衝としてまちが盛え、ひとのつながりも強く、地域の祭りやイベントは大いに盛り上がります。

中心産業は自動車関連産業で、製造品出荷額は全国でもトップクラスです。その原点は、郷土の偉人豊田佐吉翁のモノづくりの精神につながります。

一方、田園風景も広がる地域もあり、畜産や花卉栽培など農業も盛んです。

工業における「業」、商業における「業」、農業における「業」、漁業における「業」、地域文化の「業」など先人から引き継いだ「業」が湖西には数多くあります。

「常に時流に先んずべし。」「障子を開けてみよ、外は広いぞ。」

これらの「自然」、「業」を次世代に伝承するとともに、先を見据えた新しい考え方、生活様式等の変化を的確に捉え、将来に向け持続的に発展していくには、「ひと」との関わりがなくてはなりません。また、未来にはばたく「ひと」が育ち、成長する機会を絶やしてはなりません。

湖西の「ひと」「自然」「業」が相互に、時には柔軟に、時には強くつながり、相乗効果をもたらしていくように。

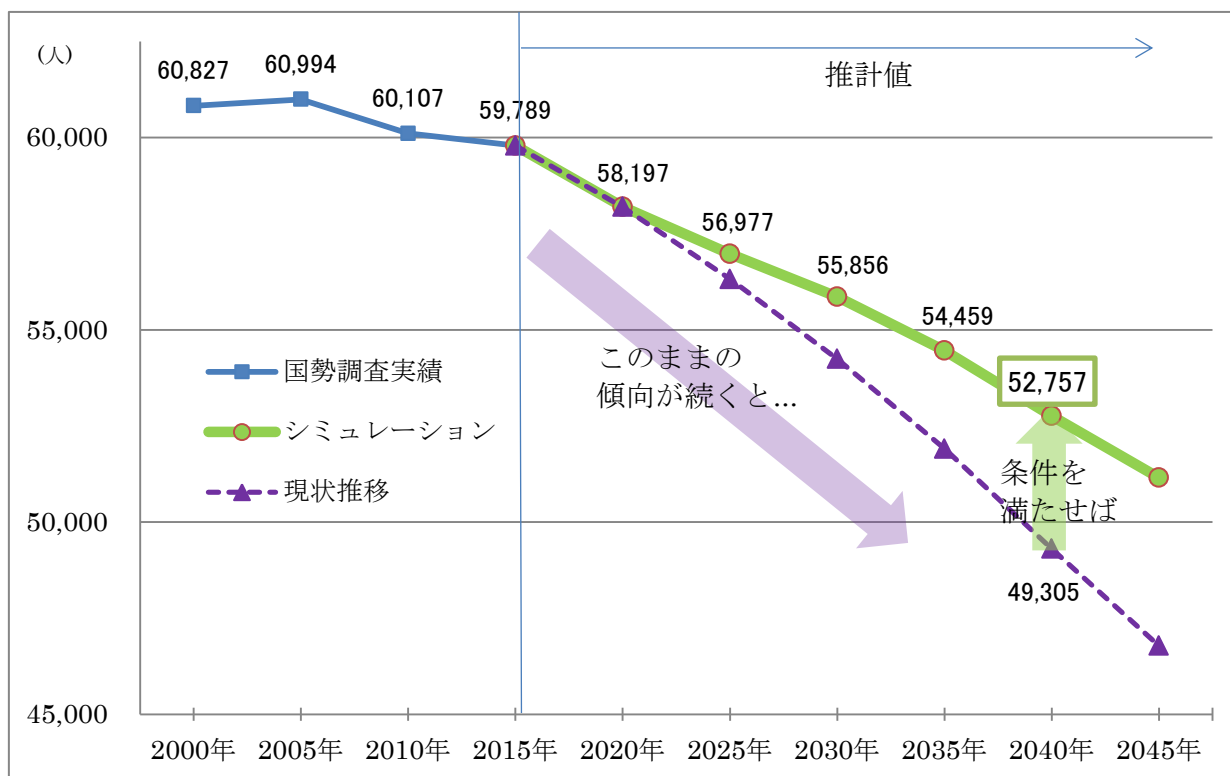
そして、誰もが愛着を持てるまちにしたい、そんな想いを込めました。

3. 将来人口ビジョン

少子高齢・人口減少社会において、湖西市が将来にわたり、活力あるまちとして持続可能な発展を遂げるには、人口減少を抑制することが最も重要となります。

現状の推移から条件を変更したシミュレーションにより将来人口を展望します。

将来人口の展望(国勢調査を基準とした人口推計)



現状推移から変更した条件

- ・ 毎年の社会増減をプラスに！（ファミリー層の転入）
- ・ 希望出生率の1.8をかなえる！

希望出生率とは、既婚者の子ども予定、独身者の結婚希望や希望子ども数をかなえた場合に想定される出生率

(有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者結婚希望割合 × 独身者希望子ども数) × 離婚別効果

(32.0% × 2.01人 + 68.0% × 89.3% × 2.02人) × .0955 ≒ 1.8

社人研「出生動向基本調査」(平成 27 年)より

現状推移 (再掲)

2015 年以降の住民基本台帳の推移を国勢調査の人口に反映した市独自の推計です。

出生数は合計特殊出生率が 1.45 で推移すると仮定し、社会増減は近年の減少傾向から算定しています。

	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	▲502	▲432	▲413	▲371	▲278
出生数(人)	1,929	1,853	1,856	1,782	1,615
(合計特殊出生率)	(1.45)	(1.45)	(1.45)	(1.45)	(1.45)
人口増減(人)	▲1,592	▲1,878	▲2,077	▲2,338	▲2,599
推計人口(人)	58,197	56,319	54,242	51,904	49,305
0～14歳	6,989	6,202	5,609	5,463	5,226
15～64歳	34,715	33,289	31,473	28,857	25,872
65歳以上	16,493	16,828	17,160	17,584	18,207

シミュレーション

社会増減は徐々に改善し、2030→2035 年にはプラスとなります。

希望出生率をかなえ、合計特殊出生率は 2030 年までに 1.80 となります。

	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	▲32	▲24	11	73
(市独自推計からの増加数)	(+400)	(+400)	(+400)	(+400)
出生数(人)	2,111	2,422	2,345	2,153
(合計特殊出生率)	(1.60)	(1.80)	(1.80)	(1.80)
人口増減(人)	▲1,220	▲1,121	▲1,397	▲1,702
推計人口(人)	56,977	55,856	54,459	52,757
0～14歳	6,550	6,611	7,023	7,064
15～64歳	33,599	32,085	29,852	27,486
65歳以上	16,828	17,160	17,584	18,207

2040 年は高齢人口（65 歳以上の人口）の数がピークになりますが、各期間に着実に年少人口（0～14 歳の人口）、生産年齢人口（15～64 歳の人口）を増加させることができれば、高齢化率が改善し、将来にわたり人口減少に歯止めがかかります。



2040 年の将来人口

52,757人








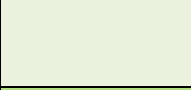




4. 土地利用構想

湖西市の将来土地利用図

東名高速 三ヶ日 IC



将来土地利用図の説明

	都市拠点	鷺津市街地の中心部を、全ての市民がサービスを受けられる施設を集約する都市拠点とします。
	地域拠点	新所原市街地、新居市街地の中心部を、その地域の市民が生活するためのサービスを受けられる施設を集約する地域拠点とします。
	新・産業拠点	工業地のうち、新たな雇用を創出し、産業の発展を促進する浜名湖西岸土地区画整理事業を中心とした地区を新・産業拠点とします。
	観光交流拠点	湖西連峰、松見ヶ浦、潮見坂、新居関所周辺、新居弁天、競艇場地区を自然環境をいかした観光、交流の場として、市民や市を訪れる人に快適な時間が過ごせる観光交流拠点とします。
	市街地エリア	東海道本線の鷺津、新所原、新居町の駅を中心とした主に住宅、商業の用途の市街地エリア。
	主要集落エリア	大知波、入出・太田、新所、古見・吉美、白須賀の大規模既存集落地のエリア。
	工業エリア	工業を中心として活用していくエリア。
	自然共生エリア	農業を中心とした用途で、自然と共生して生活していくエリア。
	自然保全エリア	恵まれた自然環境を維持・保全するエリア。
	主要道路	拠点間を結ぶ主な道路や市民生活に必要な主な道路。
	鉄道	市民の公共交通であり、駅を中心としたまちづくりを行います。
	構想道路	ルート検討中の浜松三ヶ日・豊橋道路(仮称)について、IC及びその周辺の土地利用について検討します。

土地利用の基本方針

○ひとの交流

- ・快適で機能的な住環境を整えます。
- ・自然災害に対応した安心な住環境を整えます。
- ・拠点間の連携、主要集落エリアのアクセスや利便性の向上のため、主要道路の整備や維持管理を優先的に行います。

○自然との共生

- ・浜名湖、遠州灘、湖西連峰など水・緑を守り、将来にわたり自然と共生していきます。
- ・自然景観に配慮したまちづくりを進めます。
- ・自然と共生しつつ、湖西の資源とすべく、その自然をさらに享受できるよう整備を行います。

○業(わざ)の創造

- ・産業の需要に応えるよう、必要なエリアを確保します。
- ・効率的な農地の集積を図り、優良農地を保全します。

具体的な方針については、次の計画により示します。

- ・湖西市都市計画マスタープラン
- ・湖西市立地適正化計画
- ・湖西市農業振興地域整備計画
- ・湖西市観光基本計画
- ・湖西市環境基本計画

第2章

実践計画(案)

1. 実践計画のテーマ

働くまちから 働いて暮らすまちへ「職住近接」

湖西市は、自動車関連産業が集積する工業都市で、製造品出荷額は、静岡県下で静岡市、浜松市に次ぎ第3位となっており、市外から約15,000人が通勤する「働くまち」です。

人口減少・少子高齢化が進む中、湖西市が持続的に発展するためには、市外からの通勤者やその家族が、湖西市に定住することが生命線と言えます。このため、住環境の整備や、移住定住促進策を講じるにより、移住者や市民が自然豊かな湖西市でのゆとりあるライフスタイルを送ることができるよう「職住近接」を推進していきます。

また、市民生活の利便性を確保するために、次世代交通を活用した各地域をつなぐ公共交通の拡充を図るとともに、安心して子どもを育てられるまちを目指し、結婚・出産・子育てに関する施策を展開します。

2020年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、産業に大きな影響を与え、社会にも大きな変化をもたらしています。今後も湖西市が働くまちとして持続的に発展するために、強みであるモノづくり産業の活性化と、工業・商業への支援、企業との連携を強化するとともに、新たな生活様式に適応したデジタル・スマートシティの実現に向けて、市民の利便性向上や自治体運営の効率化を図ります。

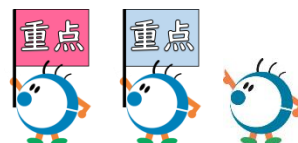
コロナ禍を機に、生活や働き方が大きく変容しています。地方回帰に傾いている今こそ、『「ひと・自然・業(わざ)」がつながり』、社会情勢や人々のニーズを的確に捉え、湖西市への移住定住につなげます。湖西市は、「働くまちから 働いて暮らすまちへ」生まれ変わります。

「重点」施策と「重点」基本事業

	重点施策	重点基本事業
暮らす	9 公共交通	デマンドタクシーの充実 BaaSの推進
	10 結婚・出産・子育て	保育の拡充
	18 住環境	土地の有効活用促進 畜産臭気対策
	21 移住定住促進	マイホーム取得者へのアプローチ
	22 デジタル・スマートシティの実現	市民向けサービスの向上
働いて	14 モノづくり産業の活性	モノづくり産業ネットワークの構築 モノづくり人材育成
	16 工業・商業	企業立地の促進

2. 実践計画の構成

- ・実践計画は、「KOSAI 2040」への第一歩として、2021年から2025年までの5年間の具体的な計画となります。
- ・4つの将来の理想の姿に対応する、4つの戦略を示します。
- ・各戦略それぞれに施策を体系化し、施策には主要な事業として基本事業を示します。
- ・戦略に「戦略目標」、施策に「施策の成果指標」、基本事業に「KPI」と、3段階の指標を設定します。
- ・「KPI」は「施策の成果指標」に、「施策の成果指標」は「戦略目標」に寄与し、各指標の達成が上位目標達成に貢献します。



- ・「重点」施策、「重点」基本事業には「コーちゃんマーク」がついています。

【戦略目標】

戦略の目標となる成果指標で、実践計画において最も上位の目標となります。

【施策の成果指標】

施策のゴールとなる成果指標です。各施策ごとに設定し、戦略目標に寄与する定量的な指標となります。

【KPI】

Key Performance Indicator の略で、訳すと重要業績評価指標となります。この計画では、施策の成果指標の達成に向けたプロセスの達成度を把握し、評価する定量的な中間目標として設定しています。

実践計画の掲載項目

戦略

戦略方針・・・戦略の基本的な方向性を示します。

戦略目標・・・各戦略の目標を示します。これは、まち・ひと・しごと総合戦略における数値目標に該当します。

施策

現状と課題・・・施策分野の現状と課題を示します。

施策方針・・・現状と課題を踏まえ、施策の基本的な方向性を示します。

施策ニーズ・・・市民アンケートによる施策の重要度と満足度からのニーズを示します。

特に重要度が高く、満足度が低い施策は重点的に取り組む必要があります。

施策の成果指標・・・施策の最終目標を示します。

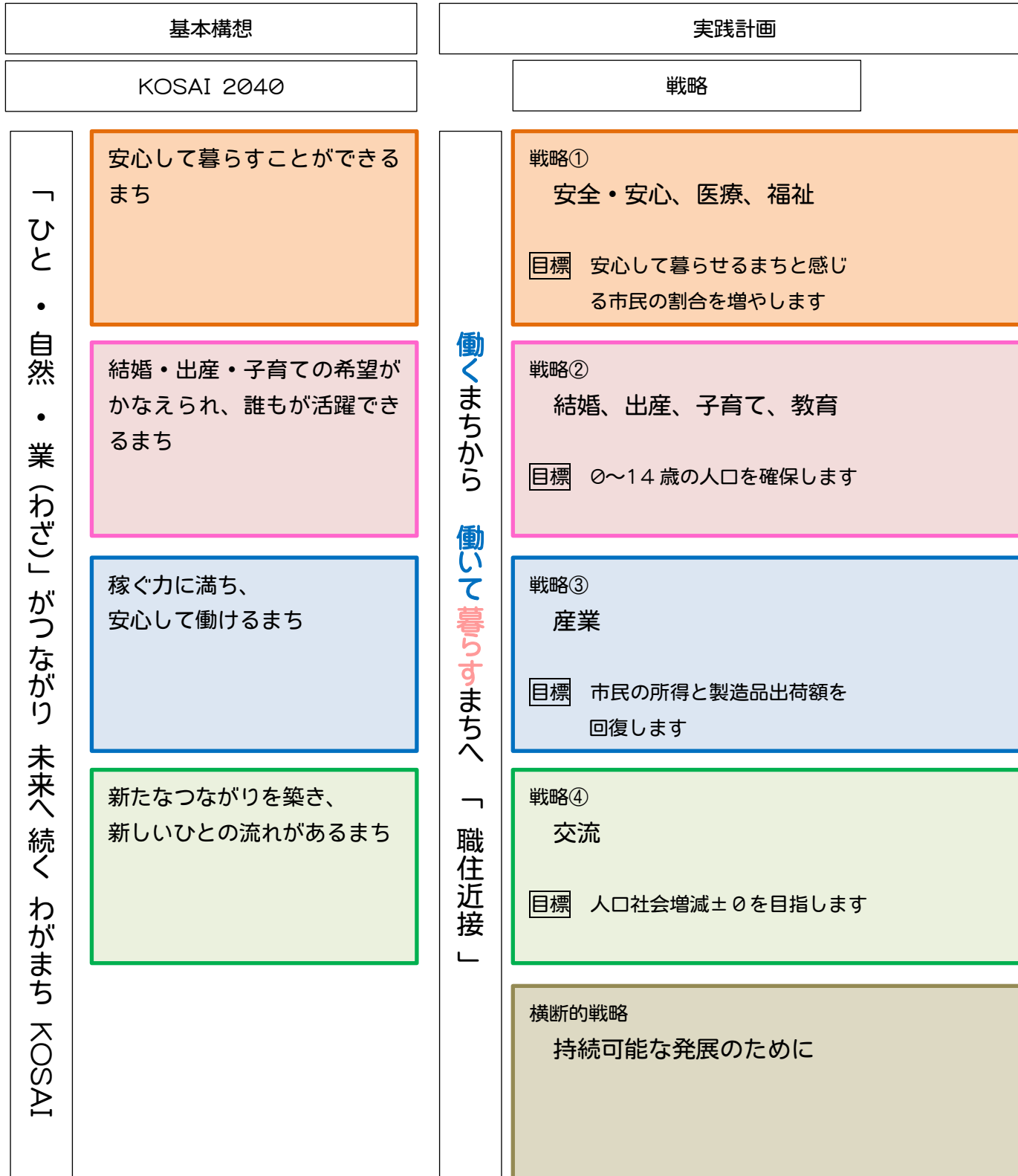
今後の展開・・・施策の成果指標を達成するための今後の動きを示します。

I期(2021～2025年度)における主な予定・・・この計画期間の主な予定を示します。

個別計画・・・施策に関する市の個別計画を示します。

基本事業とKPI・・・施策の成果指標に資する主な事業とその達成度を把握するための指標を示します。これは、まち・ひと・しごと総合戦略におけるKPIに該当します。

3. 実践計画の体系図



働くまちから働いて暮らすまちへ「職住近接」

実践計画 I期（2021～2025年）

（重点施策・重点基本事業）

施策

（その他の施策）

公共交通

- ・デマンドタクシーの充実
- ・BaaSの推進

防災

交通安全
防犯

消防
救急

地域医療

健康

福祉

廃棄物
上下水道

道路

結婚・出産・子育て

- ・保育の拡充

学校教育

生涯学習
スポーツ振興

共生社会

モノづくり産業の活性

- ・モノづくり産業ネットワークの構築
- ・モノづくり人材育成

就業支援

農業
漁業

工業・商業

- ・企業立地の推進

住環境

- ・土地の有効活用促進
- ・畜産臭気対策

自然環境

観光振興

移住定住支援

- ・マイホーム取得者へのアプローチ

デジタル・スマートシティの実現

- ・市民向けサービスの向上

行政経営

4. SDGsの推進

SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略で、2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された国際社会の共通目標です。持続可能な世界を実現するため、2030年に向けた17のゴールと169のターゲットから構成されています。

あらゆるステークホルダーが参画し、経済・社会・環境の相互のつながりを意識し、統合的に取り組むことから、実践計画の施策に関連する17のゴールを表記します。

	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
1 防災					★		
2 交通安全・防犯			★				
3 消防・救急			★				
4 地域医療			★				
5 健康		★	★				
6 福祉	★	★	★	★			
7 廃棄物・上下水道						★	★
8 道路							
9 公共交通							
10 結婚・出産・子育て			★	★	★		
11 学校教育				★	★		
12 生涯学習・スポーツ振興			★	★			
13 共生社会				★	★		
14 モノづくり産業の活性				★			
15 就業支援				★	★		
16 工業・商業							
17 農業・漁業		★					
18 住環境							
19 自然環境						★	★
20 観光振興							
21 移住定住支援							
22 デジタル・スマートシティの実現							
23 行政経営							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
			★		★				★
								★	★
			★		★				★
								★	★
									★
									★
			★	★	★	★			★
	★		★		★				★
	★		★						★
★									★
		★							★
									★
		★						★	★
★	★								★
★	★								★
★	★								★
★	★								★
			★		★				★
			★		★	★	★		★
			★			★	★		★
★	★		★						★
	★		★					★	★
	★		★						★

戦略① 安全・安心、医療、福祉

安心して暮らすことができるまちをつくる

戦略方針

安全・安心な社会を構築するため、市民の命を守る危機管理体制を一層充実するとともに、いつまでも健やかに暮らせるまちをつくります。

- ① 大規模災害や交通事故・犯罪への対策を強化するとともに、消防・救急や医療体制等の充実を図り、有事への備えを整えます。
- ② 超高齢社会に対応するため、交通弱者に配慮した地域の公共交通や移動サービスの充実を図ります。
- ③ 安心して必要な医療が受けられるなど生涯を通じて健康に暮らせる環境を整え、超高齢社会に的確に対応します。

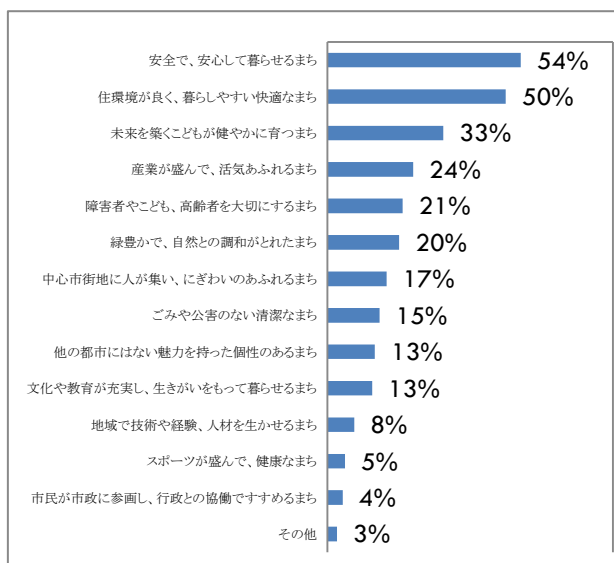


交通安全運動・特別警戒出発式の様子

戦略目標

安心して暮らせるまちと感ずる市民の割合(市民意識調査結果)

2020年 2025年 2040年
84.3% → 88.0% → 95.0%



総合計画市民アンケート「湖西市はどのようなまちになると良いと思いますか?3つまで」

2020年の市民意識調査では、「湖西市は安心して暮らすことができるまちだと思いますか」の設問に対し、84.3%の市民が「思う」「まあまあ思う」と回答しています。また、2019年に実施した総合計画市民アンケートでは、「湖西市はどのようなまちになると良いと思いますか」の設問に対し、約半数以上の方が「安全で、安心して暮らせるまち(54%)」と回答し、最も高い結果となっています。

戦略①では、安心して暮らせるまちと感ずる市民の割合を伸ばすことを目標とします。



1 防災

現状と課題

全国的に、過去に例を見ない大地震、大津波、局地的な大雨による土砂災害や河川の氾濫など大きな災害が頻発しています。今後、これらを視野に入れた具体的な対策が必要です。

住み続けられるまちづくりのために、行政の備え（公助）だけでなく、自分の身は自分で守る自助や、地域住民で協力する共助の意識を高め、防災力の底上げが必要とされています。

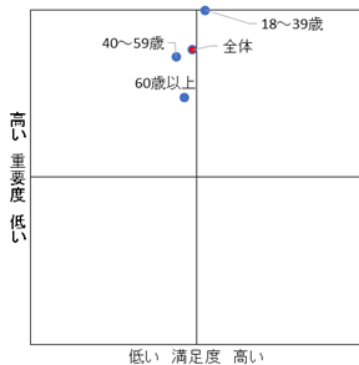


住吉地区命山（愛称「おたすけ山」）

施策方針

大地震や大津波、台風や大雨による災害などに対し、ハード整備及び自助、共助の意識を高めるソフト事業の両面で安心して暮らすことができるまちづくりを目指します。

施策ニーズ



「防災」

あらゆる自然災害に備えるため、防災施設・資機材の整備・充実、自主防災組織の強化、市民一人ひとりの防災意識の醸成を図ります。

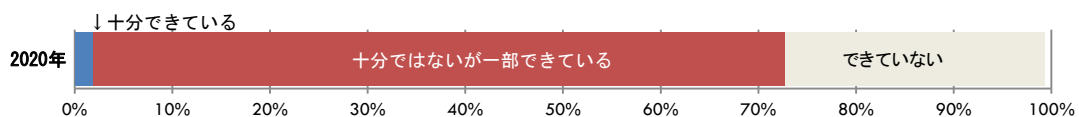
施策ニーズは、重要度が高く、満足度が標準の分野です。特に若い世代の重要度が高くなっています。

施策の成果指標

市民が災害への備えができていると感じる割合

（市民意識調査で「十分できている」「十分ではないが一部できている」と回答した割合）

72.8%（2020年） → **80.0%**（2024年） → **90.0%**（2040年）



今後の展開

- ・津波避難計画に基づいた整備完了後の施設の管理徹底
- ・継続した防災訓練実施や避難所運営連絡会開催などの必要な支援
- ・住民一人ひとりの災害意識の醸成を図るための効果的な啓発活動

I期(2021～2025年度)における主な予定

- ・高師山地区津波避難タワー完成
- ・上田町地区命山完成

個別計画

- ・地域防災計画
- ・津波避難計画
- ・国土強靱化計画

【自分で作る避難経路】

自分でまちを歩いてみて、避難経路を自分で考える「自助」の意識を高めましょう。



避難訓練の様子

基本事業とKPI

1 防災訓練の実施

- ・災害に対する知識・意識の向上を図るため、年3回の防災訓練(総合防災訓練、地域防災訓練、夜間防災訓練)を実施します。
- ・防災訓練を通じ、実災害でも地域で活躍できる人材の育成に努めます。

- ・防災訓練等に参加した人の割合

23.1%(2019年度)

→25.0%(2024年度)

2 自助・共助の強化

- ・大規模な災害による長期の避難生活において、避難者や地域住民による円滑な運営ができるよう、避難所運営マニュアルの作成・見直し及び運営訓練に対し支援をします。
- ・性別や年齢、疾病や障害の有無等、多様な視点に立ちサポートします。また、女性や子ども等の安全確保、プライバシーの確保などに配慮するようサポートしていきます。

- ・避難所運営訓練を実施した避難所の割合

46.7%(2019年度)

→100%(2024年度)



2 交通安全・防犯

現状と課題

交通安全に関しては、歩行者と自動車の事故だけでなく、ここ数年は自転車の事故も増えています。関係機関と連携し、自分の身は自分で守れるよう交通安全意識の高揚を図ります。また、子どもが安心して通学できるよう危険箇所の改良を随時実施していきます。

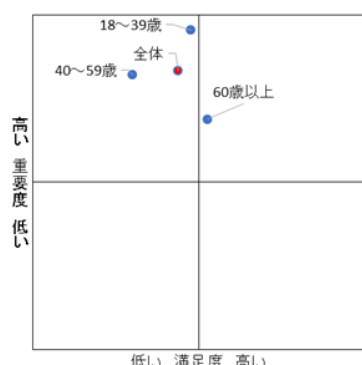
防犯については、地域ぐるみでの対策が、犯罪を未然に防ぐことにつながります。

施策方針

交通死亡事故ゼロを目指し、交通安全意識の高揚を図る事業を進めるとともに、交通安全施設の整備を進めます。

犯罪を未然に防ぐため、地域住民と市が一体となって防犯活動に取り組みます。

施策ニーズ



「交通安全」

交通死亡事故ゼロを目指し、歩道の整備、交通安全意識の啓発、交通危険箇所の改善を行います。

施策ニーズは、重要度が高く、満足度がやや低い分野です。特に若い世代の重要度が高くなっています。

施策の成果指標

湖西警察署管内交通事故(人身事故)の年間発生件数

251 件(2019年) → **230** 件(2024年) → **150** 件(2040年)

過去5年間の交通事故発生状況

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
事故件数	369	330	326	282	251
死者数	0	2	2	1	1

今後の展開

- ・湖西警察署及び交通安全協会、防犯協会などの関係機関と連携した交通安全、防犯活動の推進
- ・児童・生徒に関する機関と連携した、危険箇所の点検、改良

個別計画

- ・交通安全計画
- ・犯罪被害者等支援計画



通学時の交通安全



交通安全教室

【青色防犯パトロール】

青色の回転灯を装備した自動車を用いて行われる防犯パトロールで、市や地域の防犯組織で実施しています。



基本事業とKPI

3 危険箇所の改良

・歩行者の安全、特に通学時の児童・生徒の安全を確保するために、歩道や交通安全施設の整備を推進します。

・通学路の歩道整備率

58.2% (2019年度)

→65.0% (2024年度)

4 防犯パトロール強化

・自分たちの地域は、自分たちで守る意識は、地域の防犯力の強化につながります。犯罪を未然に防ぐため、防犯活動団体と市が協力して実施する「青色防犯パトロール」や地域住民が散歩などをしながらパトロールを行う「ながらパトロール」を推進します。

・青色防犯パトロール実施回数(年間)

61回 (2019年度)

→80回 (2024年度)



3 消防・救急

現状と課題

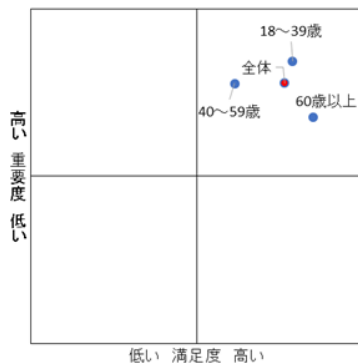
建物火災の死者に占める住宅火災（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）の割合は8割（放火自殺者等を除く）を超え、その約7割が高齢者層となっています。火災による死亡の発生状況を時間帯別にみると、23時から翌朝5時までの就寝中の時間帯が多く、逃げ遅れが全体の半数を占め、主な死因は火傷、一酸化中毒・窒息となっています。

救急出動は全国的に増加傾向であり、搬送人員の4割以上が軽症患者（入院加療を必要としない者）であるため、救急車の適正利用が課題となっています。

施策方針

市民の生命、財産、そして地域の安全・安心を守るため、消防本部と消防団が連携して災害対応力や活動体制の充実強化を図るとともに、防火意識の高揚や応急処置技能の普及により、市民の自助・共助に対する意識を醸成します。

施策ニーズ



「消防・救急」

消防・救急体制を整えるため、必要な施設・設備の整備、消防団員の確保、職員の人材育成、火災予防啓発等を行います。

施策ニーズは、重要度も満足度も高い分野です。

施策の成果指標

火災出動件数(年間)

21 件(2019年) → **20** 件(2024年) → **20** 件以下(2040年)

救急出動件数(年間)

2,193 件(2019年) → **2,100** 件(2024年) → **2,100** 件以下(2040年)

今後の展開

- ・消防施設、車両、水利等の計画的な整備と維持管理の徹底
- ・消防団員の確保(火災対応のほか、救急救助対応も目指す)
- ・職員の人材育成(救急救命士・救急隊員の増員)
- ・消防法令違反の是正推進

I 期(2021～2025 年度)における主な予定

- ・救急車の 4 隊運用開始(1 隊増隊)
- ・消防本部(消防署)庁舎の建設
- ・通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの更新

個別計画

- ・(策定予定)新消防庁舎建設基本構想

【消防団】

消防本部や消防署に常勤する消防職員とは異なり、火災や大規模災害発生時に自宅や職場から現場へ駆け付け、その地域での経験を生かした消火・救助活動を行う地域の消防組織です。

地域の安全・安心を守る重要な役割を果たしており、女性の消防団員も活躍しています。



基本事業とKPI

5 防火対象物の適切な管理

- ・住宅用火災警報器の設置の徹底や維持管理の促進のほか、防災品や住宅用消火器などの普及啓発活動を行い、総合的な住宅防火対策を推進します。

- ・一人暮らし高齢者(70歳以上)の住宅における住宅用火災警報器の設置率

78%(2019年度)

→82%(2024年度)

6 救急指導者の育成

- ・多くの市民に応急手当を普及するため、消防団員等を対象とした「応急手当指導員」、事業所等の関係者を対象とした「応急手当普及員」を養成するとともに、普通救命講習、出前講座(応急手当教室)等を積極的に実施します。

- ・住民等による心肺蘇生法実施率

52.5%(2019年度)

→60.0%(2024年度)



4 地域医療

現状と課題

外来を中心とした一次医療については、診療所と病院が連携して質の高い医療を提供しています。入院や手術が必要な二次医療は、市立湖西病院と浜名病院がその役割を担い、さらに高度な三次医療については、浜松市や豊橋市の専門病院と連携体制を構築しています。

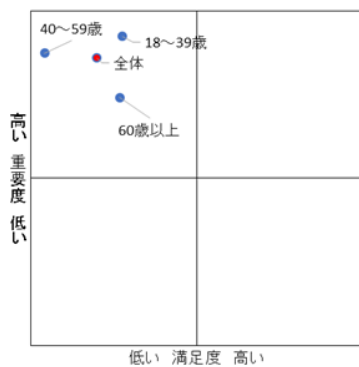
高齢者の増加や生活習慣病患者の増加などに伴い、医療サービスも多岐にわたり、そのニーズも多様化しています。こうした中、右肩上がりの医療費の削減、医師不足の解消、介護等の連携が必要となります。

施策方針

市立湖西病院の病院機能の充実・強化を図るとともに、診療所と連携を図り、将来にわたり適切な医療サービスを提供します。

かかりつけ医の利用を推進し、適正な受診を啓発します。

施策ニーズ



「地域医療」

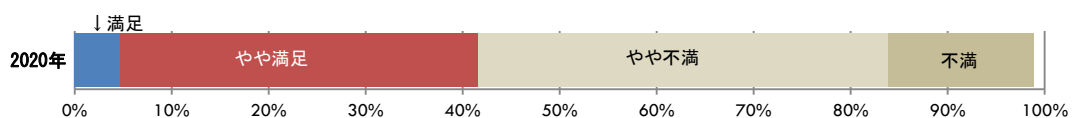
地域医療体制を充実させるため、核となる市立湖西病院の機能を充実させ、市・病院・一般診療所の連携体制を構築します。

施策ニーズは、重要度が高く、満足度が低い分野です。

施策の成果指標

地域医療体制に満足している市民の割合（市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合）

41.6%（2020年）→**45.0%**（2024年）→**60.0%**（2040年）



今後の展開

- ・地域包括ケア病床の拡充
- ・近隣の高度急性期病院との連携強化

個別計画

- ・(策定予定)湖西病院改革プラン



市立湖西病院

【地域包括ケア病床】

急性期治療を終え、退院までの準備のため、軽度な治療・介護ケア・リハビリ等が受けられます。

超高齢社会を迎え、住みなれた地域での包括的な支援に対するニーズが高まっています。



基本事業とKPI

7 地域医療の強化

・病院と診療所が連携し、休日、夜間の医療体制を整え、途切れることのない医療サービスを提供します。

・休日夜間の医療体制

100%(2019年度)

→100%(2024年度)

8 市立湖西病院の強化

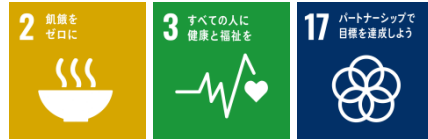
・地域包括ケア病床の拡充など、地域の公共病院として、市民の医療ニーズに応じていきます。

・入院の病床利用率

66.3%(2019年度)

→75.0%(2024年度)

(※今後策定する次期湖西病院改革プランで精査します。)



5 健康

現状と課題

超高齢社会に対し、市民が健康であり続けることが重要です。

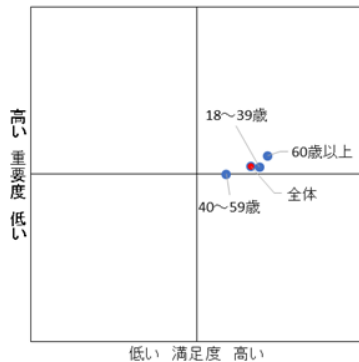
生活習慣を改善し、疾病の発症及び重症化を予防し、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」である健康寿命を延ばすことが望めます。湖西市は、生活習慣病による死亡率は県平均より低いものの、高血圧該当者と予備群が男女ともに多く、これらを起因とした疾患による死亡者や介護を要する人が多い傾向にあります。

誰もが地域でいきいきと活動し、健康であり続けるために、健康・医療情報を分析し、湖西市に合った健康づくり事業を行う必要があります。

施策方針

健康診断等による予防事業や高齢者の社会参加を通じ、市民の健康の維持増進、重症化予防等を図り、自分のことは自分でできる状態を可能な限り長く保ち、いつまでも元気に暮らすことができることを目指します。

施策ニーズ



「健康づくり」

健康寿命を延伸するため、健康づくりの支援、高齢者生きがい活動の充実、食育の推進を行います。

施策ニーズは、重要度が平均で、満足度が高い分野です。

施策の成果指標

介護認定率(認定者総数/65歳以上人口)

12.3%(2019年度)→**12.6%**以下(2024年)→**12.9%**以下(2040年)

今後の展開

- ・30歳代を対象とした健診の拡充
- ・「通いの場」として位置付けられる「いきいきサロン」の充実
- ・高齢者の保健と介護予防の一体的な実施事業の開始

個別計画

- ・健康こさい21(健康増進計画)
- ・食育推進計画
- ・こさい高齢者プラン(老人福祉計画・介護保険事業計画)
- ・国民健康保険のデータヘルス計画



健康増進課



いきいきサロンの様子

【KDB システム】

国保データベースシステムのことで、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険者の「健診・保健指導」「医療」「介護」の各種データを利活用して、統計情報や個人の健康に関するデータを作成することができます。

地域の健康の特徴を把握し、他地域と比較することで、地域としての優先課題を明確にすることができます。また、個人に対して効率的・効果的な保健事業を実施することができます。



基本事業とKPI

9 生活習慣病の予防

- ・特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)をより早い段階で発見し、生活習慣病の予防・改善につなげます。また、特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対し、生活習慣の改善のための行動計画の設定を促すなど、特定保健指導を実施します。
- ・特定健康診査受診率(40歳以上の国民健康保険の被保険者)
47.6%(2019年度)
→50.0%(2024年度)

10 介護予防の推進

- ・介護予防事業として、「通いの場」の確保と参加者を増やし、高齢者の介護予防及び社会参加を図るとともに、専門職の介入やKDBシステム等で得られる地域分析の結果を活用した介護予防事業を展開します。
- ・介護予防の実施の場である「いきいきサロン」の参加者総数
14,238人(2019年度)
→15,000人(2024年度)



6 福祉

現状と課題

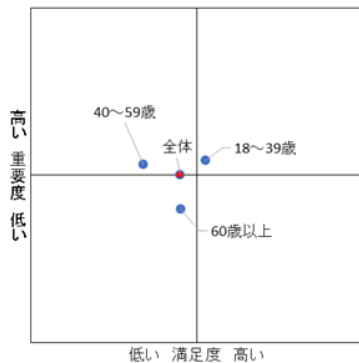
超高齢社会を迎え、要介護者、認知症患者など支援を必要とする人が増加しています。一方で、介護や福祉に従事する人材が不足しており、誰もが、住み慣れた地域で安心して生活できるような体制づくりが必要です。

また、障害者や生活困窮者の意欲に応えるよう、自立への支援を行い、誰もが活躍できる社会を目指す必要があります。

施策方針

高齢者が地域で安心して生活できるよう地域包括ケアシステムによる在宅医療や介護、生活支援サービスを連携させ、一体的に提供できる体制を構築し、推進していきます。また、生活困窮者や障害者へきめ細かい支援を行います。

施策ニーズ



「地域福祉」

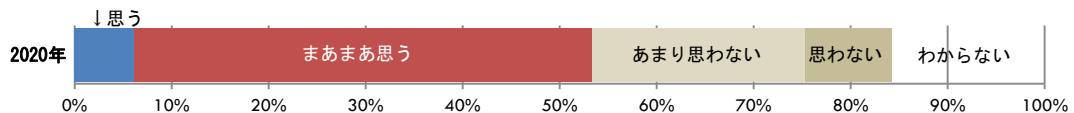
地域福祉をみんなで支えるため、担い手を育成し、あらゆる場面で地域福祉活動を支援します。

施策ニーズは、重要度が標準で、満足度が低い分野です。

施策の成果指標

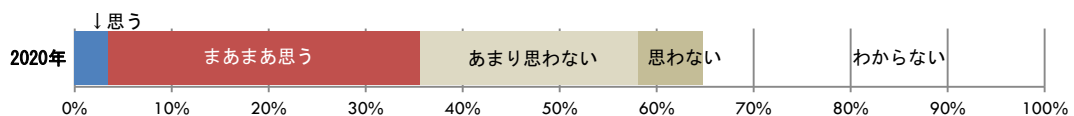
高齢者にとって住みやすいまちと思う市民の割合（市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合）

53.2%（2020年度）→**55.0%**（2024年）→**65.0%**（2040年）



障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合（市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合）

35.1%（2020年度）→**37.0%**（2024年）→**45.0%**（2040年）



今後の展開

- ・認知症初期集中支援の実施と認知症等不明者捜索体制の構築
- ・就労準備支援事業等の実施体制の整備促進及び事業内容の強化

個別計画

- ・地域福祉計画
- ・こさい高齢者プラン(老人福祉計画・介護保険事業計画)
- ・第4次障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画



地域福祉課

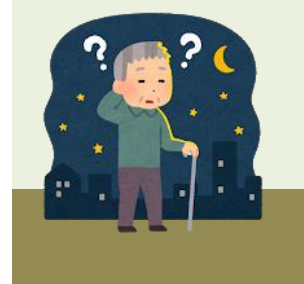


長寿介護課

【見守りオレンジネットワーク】

認知症等により、判断力や記憶力が低下し、道に迷う、自宅に戻れない、事故に巻き込まれるなどのケースが起きています。

行方不明など不測の事態に備え、事前に登録した名前、住所、連絡先を活用し、早期の発見・保護につなげる取組です。



基本事業とKPI

11 地域包括ケアシステム

・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等見守りオレンジネットワーク体制を充実させます。

・オレンジネットワーク登録者

0人(2019年度)

→50人(2024年度)

12 生活困窮者の自立支援

・生活困窮者に対して包括的な支援を行うことで、生活困窮者の自立と尊厳の確保を目指します。

・就労支援事業に参加した者の就労、増収者率

46.6%(2019年度)

→50.0%(2024年度)

13 障害者の就労支援

・障害者の自立や社会参加を促進するため、身近に相談できる環境の整備や就労機会の拡大を支援します。

・福祉施設から一般就労へ移行した障害者人数

14人(2015-2019年)

→30人(2020-2024年)



7 廃棄物・上下水道

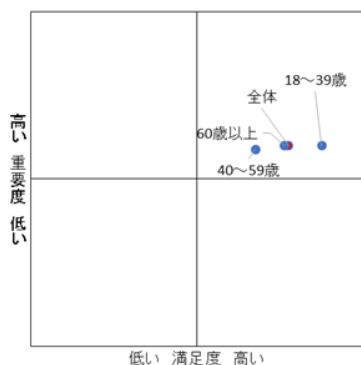
現状と課題

地球環境の保全のため、市民一人ひとりが低炭素・循環型社会に取り組む必要があります。環境負荷軽減のため日々家庭から排出されるごみの量を削減することが求められるとともに、河川などの水質の維持につながる下水道の整備が求められます。また、市民生活において安全な水道水を安定的に使用できることは必要不可欠な条件です。給水人口が減少する中、将来にわたり健全な水道事業の経営を継続する必要があります。

施策方針

廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3R運動に取り組むことで、家庭から発生するごみの量を削減します。また、将来の水需要を踏まえた効率的な上水道施設の運営を行うため、施設の統廃合を進めます。さらに、下水道計画区域内の公共下水道整備を推進し、快適で住みよい住環境の整備を目指します。

施策ニーズ



「リデュース、リユース、リサイクル」

資源循環型社会を構築するため、必要な施設の整備、廃棄物の適正処理、ごみの分別・減量の啓発を行います。

施策ニーズは、重要度も、満足度も高い分野です。

施策の成果指標

1人1日当たりのごみの排出量

955g(2019年度) → **927g**以下(2024年度) → **943g**以下(2040年度)

※2024年2月の焼却施設再稼働により、ごみの排出量は増える見込みです。

水道事業の経常収支比率

116%(2018年度) → **110%**以上(2024年度) → **105%**以上(2040年度)

下水道の水洗化率(接続済人口/処理区域内人口)

81.9%(2018年度) → **86.2%**(2024年度) → **96.1%**(2040年度)

今後の展開

- ・市民に向けた、分かりやすいごみの分別方法の情報発信
- ・下水道処理整備済区域内の市民に対する接続促進

I期(2021～2025年度)における主な予定

- ・環境センターごみ焼却再稼働

個別計画

- ・ごみ処理基本計画
- ・水道ビジョン



湖西市浄化センター

【アセットマネジメント】

施設・設備を資産として捉え、その損傷・劣化等を将来にわたり予測することにより、効果的かつ効率的な維持管理を行うための方法。中長期的な視点から更新投資を平準化し、安定した運営を目指します。



基本事業とKPI

14 家庭ごみの減量推進

・分別回収を行い、再資源化と廃棄物の減量を図るため、ごみの分別内容等を紹介したごみアプリの登録を啓発します。

・ごみの分別内容等を紹介したごみアプリの登録者数

1,750人(2019年度)

→3,800人(2024年度)

15 上水道施設の最適化

・将来の水需要を予測し、水道施設の効率性を高めるため、既存施設の統廃合を進めます。

・施設保有数

14施設(2019年度)

→12施設(2024年度)

16 公共下水道の整備

・国が求める汚水処理施設整備目標のもと、限られた財源の中でより効率的な公共下水道の整備を計画的に進めます。

・下水道整備面積累計

572.2ha(2019年度)

→702.2ha(2024年度)



8 道路

現状と課題

道路は生活と産業の基盤となります。主要道路となる都市計画道路の整備を進める必要がありますが、整備には多額の費用が必要となるため、優先度を踏まえ、限られた予算の範囲内で段階的に整備しています。

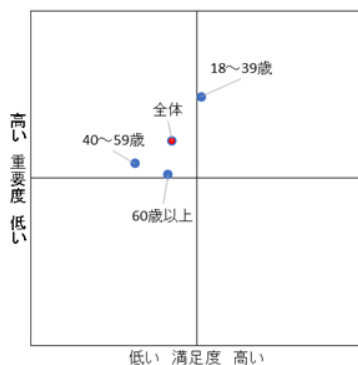
また、道路の維持管理や橋梁の長寿命化など老朽化に対応する必要もあります。

施策方針

住居地域と産業地域が互いに快適な環境で共存するよう、都市計画道路を整備し、アクセスや利便性の向上を目指すとともに、通学や通勤、買い物などの歩行者の安全・安心確保のため、歩道の整備を進めていきます。

また、道路の維持管理として、舗装や橋梁の長寿命化の事業を緊急性や必要性により優先順位を付けて進めていきます。

施策ニーズ



「道路」

生活の要となる道路について、幹線道路や生活道路などの機能を考慮した整備や維持管理、老朽化対策を行います。

施策ニーズは、重要度が高く、満足度が低い分野です。

施策の成果指標

都市計画道路の整備率

70%(2019年度) → 80%(2024年) → 86%(2040年)

今後の展開

- ・中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、舗装や橋梁の老朽化対策を実施

I期(2021～2025年度)における主な予定

- ・(都市計画道路)大倉戸茶屋松線整備事業
- ・(都市計画道路)鷺津駅谷上線整備事業
- ・新所原笠子線整備事業

個別計画

- ・橋梁長寿命化修繕計画

【都市計画道路】

都市計画法に基づいてあらかじめルート、位置、幅員などが決められた道路で、まちづくりの根幹をなす道路のことです。



基本事業とKPI

17 大倉戸茶屋松線の整備

・都市計画道路大倉戸茶屋松線は、浜名バイパス大倉戸ICから現在施工中の浜名湖西岸土地区画整理事業区域内を通過し鷺津地域を結ぶ路線です。市内の国道301号の渋滞解消や土地区画整理事業地内の企業立地に伴う物流ルートなど、豊橋・浜松方面へのアクセス向上が図られる重要路線です。計画通り事業を実施し、整備効果を上げることを目指します。

・進捗率(大倉戸IC～浜名湖西岸土地区画整理事業南区間の事業費ベース)

46%(2019年度)

→100%(2024年度)

18 鷺津駅谷上線の整備

・都市計画道路鷺津駅谷上線は、鷺津駅と谷上地区を結ぶ路線で、通学路に指定されているほか、沿線には商業施設などが集まっている重要な路線です。交通量が多く歩道など安全施設が未整備のため、道路と歩道を整備し、快適で安全な生活環境の向上を図ります。計画どおり事業を実施し、整備効果を上げることを目指します。

・進捗率(事業費ベース)

19%(2019年度)

→100%(2024年度)



9 公共交通



現状と課題

隣接する浜松市や豊橋市などへの移動については、市内にJR東海道本線3駅があり、利便性に優れています。市内での移動は、天竜浜名湖鉄道やコーちゃんバスが利用できますが、限られた路線と時間で運行するため、全ての市民のニーズに対応することは難しい状況です。

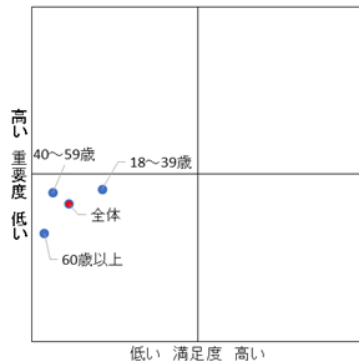
公共交通は、買い物や通学、通勤、通院など、市民生活において欠かせない役割を担っています。また、超高齢社会を迎え、公共交通の重要度は増しています。一部地域で運行を始めているデマンド型乗合タクシーなど、ニーズに応じたきめ細かいサービスを検討し、運用していく必要があります。

施策方針

コーちゃんバスについては現行の運行体制を大きく見直し、デマンド型乗合タクシーの運行区域を市全域へ拡大し、ニーズに応じたきめ細かな公共交通サービスを提供することで利便性と持続可能性の両立を目指します。

また、自動運転社会を見据え、官民連携による新たなモビリティサービスの提供を目指します。

施策ニーズ



「地域公共交通」

利用しやすい公共交通を確保するため、バス交通路線の充実と利便性の向上を図ります。

施策ニーズは、重要度も満足度も低い分野です。

施策の成果指標

高齢者の自動車依存率(70歳代以上)(日常生活で自ら自動車を運転する必要がある者の割合)

61.9%(2019年度) → **58.0%**(2024年) → **45.0%**(2040年)

今後の展開

- ・公共交通における市民ニーズの把握
- ・コーちゃんバスの効率的な運行
- ・デマンド型乗合タクシーの運行範囲の市全域への拡大
- ・官民連携による新たなモビリティサービスの提供
- ・天竜浜名湖鉄道の利用促進



産業振興課

【BaaS】

湖西版の MaaS (Mobility as a Service) のことで、市内企業が従業員のために運行しているバスに、市民もスマートフォンなどから乗車できる仕組みを検討していきます。



個別計画

- ・公共交通網形成計画

基本事業とKPI

19 デマンドタクシーの充実

- ・デマンド型乗合タクシーを既に導入している地域においては、利用啓発を継続し、新規利用者及び利用者の増加を図ります。
- ・コーちゃんバスの経路圧縮等で公共交通サービスの低下が想定される地域を優先し、市内全域への拡大を目指します。

- ・デマンドタクシー利用者数

2,497人(2019年度)

→5,000人(2024年度)



20 BaaSの推進

- ・企業シャトルバスという地域資源を有効活用し、公共交通空白時間に運行する企業バスに市民が乗車する実証実験を行います。
- ・BaaS事業の社会実装に向けた問題点の検証及び地域課題への効果検証のための調査分析を行います。(2020年度(令和2年度)から事業検討スタート)

- ・BaaS乗車人数

0人(2019年度)

→実証実験中(2024年度)



戦略② 結婚、出産、子育て、教育

結婚、出産、子育ての希望が叶えられ、誰もが活躍できるまちをつくる

戦略方針

未来の湖西のために、安心して出産・子育てができる環境を整備するとともに、こどもたちが安心して学習できる環境の充実に努め、誰もが活躍できるまちをつくります。

- ① 誰もが結婚・出産・子育ての幸福感を享受できるよう不安や問題を排除し、それぞれのライフステージに応じて、必要な支援や情報提供を行います。
- ② 就学前から中学校まで切れ目のない学ぶ環境を整え、こどもたちの自立する心、創造する力を育み、健やかな成長を後押しします。
- ③ 性別、年齢、国籍などに関係なく、生涯にわたって生き生きと生活できるよう、働き方の見直し支援や多様な人材の活躍を促進し、誰もが活躍できる環境を整えます。



湖西フォトコンテスト入賞作品

戦略目標

0～14歳の人口(住民基本台帳)

2020年3月末 2025年3月末 2040年3月末

7,211人 → **6,600人** → **7,100人**

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	合計
2020.3末	1,974人	2,493人	2,744人	7,211人
	↓▲224	↓▲519	↓▲251	↓▲994
現状推移5年後	1,750人	1,974人	2,493人	6,217人
	↓+350	↓+26	↓+7	↓+383
戦略目標5年後	2,100人	2,000人	2,500人	6,600人

湖西市の2020年3月末の住民基本台帳の年齢別人口をもとに5年後の目標設定をします。2020年3月末の0～4歳の人口層は5年後には5～9歳になっています。同じく5～9歳の人口層は10～14歳になっています。この戦略では、0～4歳の人口層の獲得及び5～14歳の人口層の定着を最終ゴールとします。

戦略②は、湖西市が持続的に発展していくための重要な戦略となります。湖西市で生まれ、育ち、次代を担う、この流れを途絶えさせてはなりません。

少子化に歯止めをかけるために、0～14歳の人口、特にファミリー層の定住による0～4歳の人口の確保が重要です。

戦略② 結婚、出産、子育て、教育



10 結婚・出産・子育て



現状と課題

婚姻届の件数は減少傾向にあり、2009年の313件から、2019年は232件にまで減少しています。また、出生数も同様に、2009年の463人から、2019年は356人に減少しています。市内に分娩を取り扱う産婦人科医がなく、市民が安心して子どもを産み育てる環境が不足していることから、産婦人科誘致が望まれています。

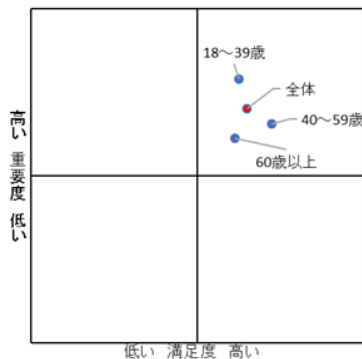
子育てについては、核家族化や共働き世帯の増加などにより、保育を必要とする世帯は増加しています。また、子育ての悩みや不安を抱えている親の支援が必要とされています。

施策方針

産前・産後のフォローや子育て支援、幼稚園、保育園、認定子ども園等の教育・保育施策を拡充し、子育て世代の負担軽減を図るとともに安心して子育てができる環境の整備を推進します。

市民が安心して出産できるよう、産婦人科医の誘致や市外の産婦人科との連携体制を強化します。

施策ニーズ



「乳幼児」

乳幼児保育・教育の充実を図るため、保育施設の整備を進めるとともに、子ども園化を推進します。

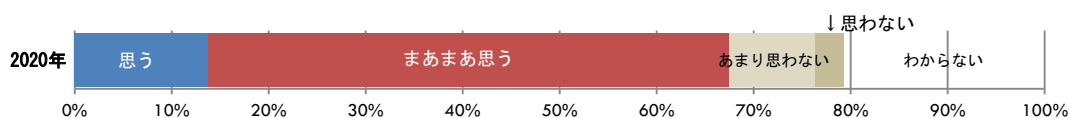
施策ニーズは、重要度、満足度ともに高い分野です。若い世代ほど重要度は高くなります。

施策の成果指標

子育て世代にとって住みやすいまち満足度

(市民意識調査で「思う」「まあまあ思う」と回答した人の割合)

65.8%(2020年度) → 70.0%(2024年度) → 75.0%(2040年度)



今後の展開

- ・婚活事業の支援
- ・分娩環境の体制構築
- ・幼児教育・保育の提供体制の充実
- ・放課後児童クラブの提供体制の充実

個別計画

- ・子ども・子育て支援事業計画

【分娩環境】

分娩前後の妊産婦健診を湖西市内で行い、分娩は機能の充実した近隣の医療機関で行うなど、市民にとって安心・安全で、負担軽減となる体制づくりを構築していきます。



ブレバママ教室



幼児教育課



子育て支援課

基本事業とKPI

21 母子保健相談の充実

・産前産後を含めた母子への継続的な支援を行い、育児不安を軽減し、こどもの健やかな成長を促します。

・3歳以下の子を持つ親が育てにくさを感じたときに相談先を知っているなど、何らかの対処ができる割合

80.2% (2019年度)

→90.0% (2024年度)

22 保育の拡充

・既存教育・保育施設の民営化を進めるとともに、保育の受け皿拡大に向け、保育環境の整備を推進します。

・幼稚園と保育園の良さを兼ね備えた認定こども園化を推進し、質の高い教育・保育を提供します。

・保育園、認定こども園の待機児童

5人 (2019年度)

→0人 (2024年度)



23 放課後児童クラブの拡充

・放課後における児童の安心・安全な場所の提供に関する体制の整備や利用の促進に努め、保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進します。

・放課後児童クラブの定員数

506人 (2020年)

→544人 (2024年)



11 学校教育

現状と課題

基礎学力の習得だけでなく、地域に根ざした特色ある学校づくりや時代に合った教育など学校教育へのニーズは多様化、高度化しています。このような状況に対応するため、GIGA スクール構想の実現に向け1人1台タブレット端末を使用できる環境を早期に整備する必要があります。

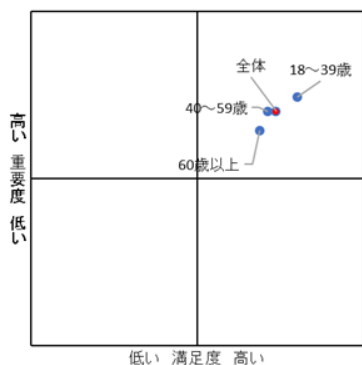
また、いじめ・不登校への対応、特別支援教育の充実、外国人児童・生徒への対応等、適切に応えていく必要があります。

施策方針

児童・生徒が安心して安全に学校生活をおくることができるために学ぶ環境を整え、時代のニーズに応じた教育を展開し、一人ひとりの資質や能力を高めていくことを通して、未来を担う児童・生徒の教育環境を充実させます。

さらに、児童・生徒の情報活用能力を育むために ICT を取り入れた授業を行います。

施策ニーズ



「学校教育」

学びの場として学校施設の整備を進めるとともに、特色ある学校教育、郷土を知る教育を推進します。

施策ニーズは、重要度、満足度ともに高い分野です。若い世代ほど重要度、満足度ともに高くなります。

施策の成果指標

学校が「楽しい」児童・生徒の割合 (教育委員会が実施するアンケート調査結果)

小学生 **93.8%**(2019 年度)→**94.0%**(2024 年度)→**95.0%**(2040 年度)

中学生 **90.5%**(2019 年度)→**93.0%**(2024 年度)→**95.0%**(2040 年度)

今後の展開

- ・プログラミング教育やタブレット導入等、ICT教育推進に関する研修の強化
- ・外国人児童・生徒適応指導教室の実施、ポルトガル語通訳の派遣
- ・特別支援教育支援員の配置
- ・給食センター化の推進
- ・計画的な学校施設の長寿命化

【ICT教育】

未来を生きる子どもたちにとって、PC 端末は鉛筆やノートと同じくマストアイテムです。仕事、家庭、社会のあらゆる場面で ICT の活用が日常のものとなっています。教育現場で ICT を活用していくことで、子どもたちの情報活用能力を育みます。

個別計画

- ・教育振興基本計画
- ・公共施設再配置個別計画



ICT教育の様子



基本事業とKPI

24 教育環境の整備

・児童・生徒が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、小・中学校のトイレリフレッシュなど計画的・効果的な整備に取り組みます。

・小・中学校トイレの洋式化率

37.8% (2020年度)

→48.0% (2024年度)

25 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援

・通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒、不登校傾向のある児童・生徒や外国人児童・生徒など、様々な支援を必要とする子どもたちに対して、個に応じた適切な支援を行い、子どもたちの能力を最大限に引き出すことを目指します。

・学校の授業が分かると答える児童・生徒の割合

小学生92.5% (2019年度) →94.0% (2024年度)

中学生81.7% (2019年度) →83.0% (2024年度)



12 生涯学習・スポーツ振興

現状と課題

生涯学習やスポーツ活動は、単に個人の学習・活動にとどまらず、仲間や地域とのつながりを深めます。学んだことを活かしたり、活動により地域の活性化につなげるという視点が求められます。

行政には、活動の拠点やフィールド、環境を整え、市民の学習・活動をサポートしていく姿勢が必要とされています。

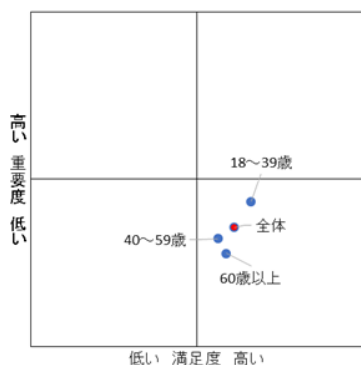
施策方針

地域行事や学びの場を通じ、誰もが能力を発揮し、育つ環境を整えます。

資料・情報と人をつなぎ、学びを支えます。

誰もが、気軽にスポーツを楽しめる環境を整えます。

施策ニーズ



「生涯学習・スポーツ振興」

生涯を通じて学習活動、スポーツ活動ができるよう、学びの環境やスポーツの環境を整備します。

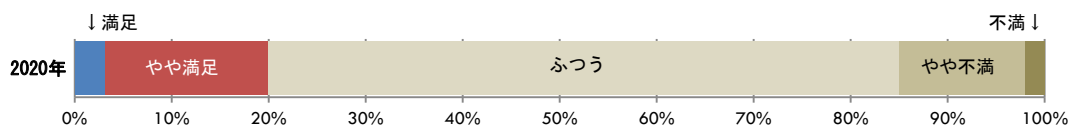
施策ニーズは、重要度は低く、満足度は高い分野です。若い世代ほど重要度は高くなります。

施策の成果指標

生涯を通じて幅広い学習・スポーツ活動ができる環境の満足度

(市民意識調査における「満足」「やや満足」の割合)

19.4%(2020年度) → **25.0%**(2024年度) → **35.0%**(2040年度)



今後の展開

- ・余暇時間を有効に使った生涯学習活動、生涯スポーツ活動の充実
- ・自治会、子ども会、老人クラブなどが協力した様々な世代の交流活動

個別計画

- ・生涯学習推進計画
- ・スポーツ推進計画

【人材育成】

生涯学習やスポーツなどの活動において、指導者の役割を担う人材が欠かせません。こうした人材の確保、育成について、取り組む必要があります。



社会教育課



図書館



浜名湖カップ

基本事業とKPI

26 生涯学習の推進

- ・生涯学習指導者の人材登録リストを更新・追加するとともに、学習活動やコミュニティ活動を支援し、生涯学習を推進します。

- ・生涯学習講座受講者数

413人(2019年度)

→500人(2024年度)

27 図書館を拠点とした活動強化

- ・魅力ある資料の提供に努めるとともに、課題解決のために必要な情報を適切に提供できる環境を整えます。

- ・市民1人当たりの貸出冊数

6.1冊(2019年度)

→6.3冊(2024年度)

28 スポーツの推進

- ・快適にスポーツできる環境を整え、各種スポーツ活動の企画・運営を行い、スポーツの普及を目指します。

- ・体育施設の利用者数

591,665人(2019年度)

→600,000人(2024年度)



13 共生社会

現状と課題

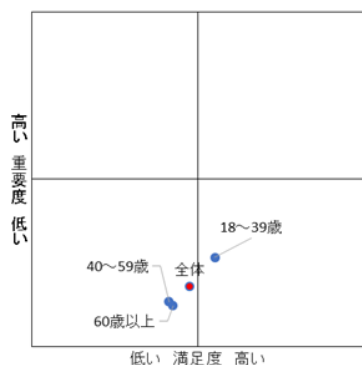
湖西市の総人口における外国人市民の割合は、静岡県内で2番目に多く、生活情報の多様化が進む中で、外国人市民に対するコミュニケーションの支援や生活の支援が求められます。また、日本人市民もお互いの偏見や差別を解消し、共生社会を目指す必要があります。

性別による固定的な役割概念により、活躍の場を失うことがあってはなりません。全ての人が互いの人権を尊重し、喜びも責任も分かち合う社会である必要があります。

施策方針

労働環境や生活スタイルの変化に伴い、外国人市民の増加やジェンダー意識の変化が起きています。国籍やマイノリティの垣根を越えて、互いの文化や価値観を認め合い、誰もが対等にいきいき輝いた暮らしができるまちを目指し、必要な支援施策を実施していきます。

施策ニーズ



「国際交流」

外国人と日本人が互いに尊重し、理解しあうことができるよう、各種イベントを通じて国際交流を推進します。

施策ニーズは、重要度、満足度ともに低い分野です。若い世代ほど重要度は高くなります。

施策の成果指標

外国人市民に親しみを感じる日本人市民の割合

(市民意識調査で「感じる」・「どちらかといえば感じる」と回答した人の割合)

21.6%(2020年度) → **50%**(2024年度) → **50%以上**(2040年度)

男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合

(市民意識調査で「同感しない」と回答した人の割合)

46.7%(2020年度) → **50%**(2024年度) → **50%以上**(2040年度)

今後の展開

- ・日本人市民と外国人市民との双方の垣根(言葉の問題、文化の違い、生活ルールの理解)を低くするための啓発活動の推進
- ・固定的性別役割分担意識の変化や様々なマイノリティへの理解を促進するため啓発活動の強化

【LGBT】

LGBTとは4つの言葉の頭文字を取った言葉であり、性的少数者(セクシャルマイノリティ)を表す言葉のひとつです。性の多様性を認め、誰もが自分らしく生きる社会をつくる必要があります。



個別計画

- ・多文化共生推進プラン
- ・男女共同参画推進計画



市民課



市民課

基本事業とKPI

29 国際交流イベントの開催

・誰もが自分のルーツに誇りを持つとともに、互いの文化を理解し、助け合いながら暮らせるまちを目指し、いろいろな国籍の市民が自国の文化を紹介したり交流したり出来る機会を作ります。

・国際交流イベントの参加人数

1,500人(2019年度)

→2,000人(2024年度)

30 日本語教育の充実

・外国人市民が日本人市民と円滑なコミュニケーションをとることが出来るようになり、安定した生活基盤を築き、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指して日本語教室を開催します。

・日本語教室講座数

4講座(2019年度)

→6講座(2024年度)

戦略③ 産業

稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるまちをつくる

戦略方針

持続的な経済の発展を実現するため、市外への所得と消費の流出抑制を図り、市内でより多くのお金を循環させる稼ぐまちをつくります。

- ① 職住近接や賑わい創出につながる取組を積極的に推進するとともに、産業の事業承継や新たな企業立地を支援し、経済の発展と市民生活の向上を図ります。
- ② 若者だけでなく、女性や高齢者に対し就労支援を行い、働く意欲に応えます。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大やインフラ整備などによる社会情勢の変化、これらによる産業への影響を的確に捉え、誰もが安心して働き続けられるよう、迅速かつ臨機応変に対応するとともに、将来を見据えた取組を進めます。

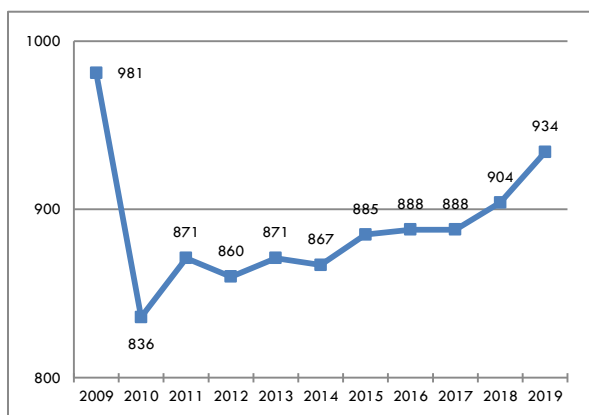


産業振興課

戦略目標

2019年度 2024年度 2040年度
市民の所得(個人住民税の総所得金額) **934** 億円 → **934** 億円 → **950** 億円以上

2019年 2024年 2040年
製造品出荷額(工業統計) **1兆7,328** 億円 → **1兆7,500** 億円 → **1兆8,000** 億円以上



個人住民税の総所得額の推移(単位:億円、年度)

個人住民税の総所得額は、湖西市の稼ぎのバロメーターです。リーマンショックの影響により下降した総所得額も、2011年以降順調に回復してきました。しかし、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で再び下降が想定されています。戦略③では、2024年までに2019年の水準まで回復することを目標に掲げます。

働くまちとして製造品出荷額についても同様に2019年水準までの回復を目標とします。



14 モノづくり産業の活性

現状と課題

湖西市の生産年齢人口(15～64歳)は2040年には2015年の約4分の3にまで減少します。湖西市の産業の柱であるモノづくり産業を、今後も持続的に発展させていくためには、モノづくり産業を担う人材を育成し、確保していく必要があります。

湖西市には大企業から中小企業まで様々なモノづくり企業が集積しています。市内に住む子どもたちがそうした地元の企業を身近に感じ、地域の仕事に対する理解と愛着を深めることで、将来も地元で働きたい・暮らしたいと思ってもらえるような取組が求められています。

また、人材の確保以外にも事業承継や新技術の開発など、企業が抱える課題は様々あります。こうした課題やニーズをいち早く把握して、課題解決に向けた取組や支援につなげるための仕組みづくりも必要となっています。

施策方針

市内の小・中学校、高校における企業見学や出前授業を、学校と企業が連携して体系的に行うことにより、モノづくりに触れる機会を増やすほか、就職を控えた高校生に対し、地元企業への就職を支援します。

また、市内の企業、学校、関係団体、金融機関、行政等で構成するネットワークを構築し、モノづくり企業に対する支援を一体的に進めます。



発明クラブによる木製織機組立の様子

施策の成果指標

中学生3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合

33%(2017年度)→**50%**(2024年度)→**66%**(2040年度)

今後の展開

- ・市内の小・中学校、高校における地元企業の見学や職場体験、出前授業の体系的な仕組みづくり
- ・就職を控えた高校生に対する地元企業への就職支援
- ・発明クラブの拡充による人材育成
- ・モノづくり人材育成と、モノづくり企業に対する支援を一体的に進めるためのネットワークの構築

個別計画

- ・(策定予定)モノづくり産業振興計画



発明クラブ ITロボを動かす様子



高校生企業見学会

【モノづくり人材育成】

湖西市は世界の発明王、豊田佐吉翁の生誕地です。その佐吉翁のモノづくりの精神を引き継ぐ「湖西少年少女発明クラブ」は、創造力豊かな子どもたちの育成を目指して活動しています。

「モノづくり」は「ひとつづくり」につながっています。将来の可能性を広げるため、こどもの頃からモノづくりに触れる機会を増やしていきます。また、子どもたちが、モノを知り、それがどのようなカタチとなり、日常生活に役に立っているのか、社会全体を見渡せるように工夫し、人材育成を行います。



基本事業とKPI

31 モノづくり産業 ネットワークの構築

- ・市内のモノづくり企業、学校、関係団体、金融機関、行政等がネットワークを構築し、モノづくり人材育成や、企業が抱える課題解決に向けた取組を一体的に進めます。
- ・モノづくり産業ネットワークに参加する事業所数
制度創設前(2019年度)
→調整中事業所(2024年度)



32 モノづくり人材育成

- ・モノづくりのまち湖西の将来の産業基盤を支える人材を育成するため、郷土の偉人豊田佐吉翁の「報恩創造」の精神を継承し、子どもたちのための「モノづくり」体験を実施します。
- ・発明クラブ参加者数(延べ人数)
1,053人(2019年度)
→1,620人(2024年度)





15 就業支援

現状と課題

働く世代の人口減少により、全国的に労働力不足が顕著になりつつあります。産業のまち湖西を守るために、市内の事業所と共同で取り組む必要があります。

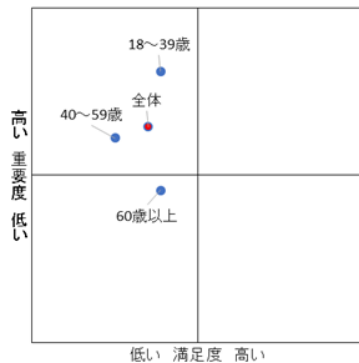
また、女性や高齢者の再就職支援や多様な人材が活躍できる環境整備の支援が必要となります。

施策方針

働く意思のある誰もが、その能力を発揮し働くことができる環境を整えます。

「人生100年時代」の到来を見据えた労働環境の整備が必要であり、ダイバーシティ経営が事業所の業績をプラスします。

施策ニーズ



「労働」

勤労意欲に応えるため、新たな雇用の創出支援、職業訓練の充実、高齢者の就業支援、女性の就業支援を行います。

施策ニーズは、重要度が高く、満足度が低い分野です。年齢が若いほど重要度が高い結果となっています。

施策の成果指標

納税義務者数

32,902 人(2019年) → **32,900** 人(2024年) → **27,200** 人(2040年)

今後の展開

- ・就業希望者のニーズに合った支援
- ・事業所の働く環境整備の支援
- ・高校生の就業見学会を通じた企業とのマッチングの実施
- ・UIターン就職の機会拡大や地元定着の促進

個別計画

- ・(策定予定)モノづくり産業振興計画

【ダイバーシティ経営】

ダイバーシティ経営とは多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営のことです。柔軟な人材登用で雇用を確保するだけでなく、多様な人材が適材適所で、その能力を最大限発揮することにより、経営の成果につなげることを目的としています。



基本事業とKPI

33 若者の就業支援

- ・業界・企業研究フェアや大学内イベントを開催し、大学生等に市内事業所の情報を発信します。また、就職を希望する市内の高校生に対する職業訓練や職場見学会を実施するとともに、新居町商工会と連携し高校生向けの就職応援プログラムを実施します。さらには、就労を希望する若者を対象に就労支援講座を実施します。
- ・若者向け就業イベント等の参加者数(延べ人数)
1,112人(2019年度)
→1,000人(2024年度)

34 女性の就業支援

- ・女性の再就職を支援するとともに、誰もが働きやすく、多様な人材が能力を活かせる環境の整備を事業所に働きかけるためセミナー等を開催します。
- ・女性活躍推進事業セミナーの参加者数
56人(2019年度)
→70人(2024年度)

35 高齢者の就業支援

- ・湖西地域職業訓練センター内に無料職業紹介所「ものづくり人材交流センター」を設置し、シニア人材と市内事業所のマッチングや、セミナー、個別相談会を実施します。
- ・高齢者対象の無料職業紹介による就業者数
20人(2019年度)
→25人(2024年度)



16 工業・商業



現状と課題

世界の発明王 豊田佐吉翁の生まれ故郷である湖西市は、自動車関連の輸送用機械器具製造業や電気機械器具製造業が特に盛んな工業都市です。

工業については、事業所の高台への移転や事業拡大による工場拡充の需要に応えることが必要です。また、中小企業の新たな事業展開を支援し、稼ぐ力を強化する必要があります。

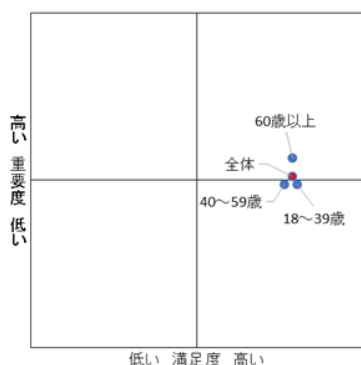
商業については、駅周辺の賑わい創出が求められています。まちの魅力向上のため、駅周辺に小売店や飲食店などの事業所を誘導していく必要があります。また、高齢化、少子化、その他の要因から業種を問わず後継者不足が大きな課題となっています。

施策方針

市内事業所の規模拡張や移転、市外からの事業所の新規立地の需要に応え、事業所数の維持を目指します。

都市拠点や地域拠点に商業施設を誘導し、公共交通で拠点間や集落地を結ぶことにより、商業の活性化を目指します。

施策ニーズ



「工業」

工業を盛んにするため、工業用地の確保、企業立地の促進、新技術・新産業の創出、既存企業の育成を行います。

施策ニーズは、重要度は標準で、満足度が高い分野です。60歳以上で重要度が高くなっています。

施策の成果指標

第二次、第三次産業の事業所数(経済センサス 医療・福祉、公務を除く事業所数)

2,117 事業所(2016年) → **2,117** 事業所(2024年) → **2,117** 事業所以上(2040年)

	2009年	2012年	2014年	2016年
経済センサスにおける事業所数	2,452	2,253	2,227	2,117

今後の展開

- ・新・産業拠点 浜名湖西岸地区における計画的な工業用地の造成
- ・事業所の規模拡張、移転等のニーズ把握
- ・市外から市内への進出事業所の誘致
- ・新たな工業用地の確保
- ・空き家、空き店舗の第三次産業への利活用促進

個別計画

- ・(策定予定)モノづくり産業振興計画

【企業立地促進奨励金】

湖西市内に工場などを「新設・増設・移設」しようとする製造事業、物流関連事業、研究所などの企業を対象に、市独自に企業立地促進奨励金制度があります。



浜名湖西岸土地区画整理事業パース図

基本事業とKPI

36 浜名湖西岸土地 区画整理事業の推進

- ・ 組合施行の浜名湖西岸土地区画整理事業を推進し事業区域内への進出企業に、工業用地の引き渡しを完了させます。
- ・ 浜名湖西岸土地区画整理事業の工業用地の引渡率
0% (2019年度)
→90% (2024年度)
(28ha/31ha)

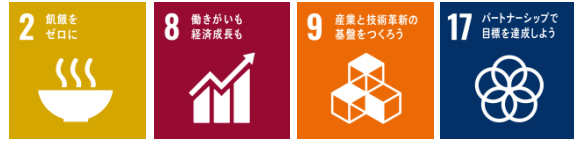
37 企業立地の促進

- ・ 湖西市企業立地促進奨励金制度を活用し、事業所の立地を促進します。
- ・ 制度を利用した立地件数 (累計)
18件 (2019年度)
→20件 (2024年度)



38 賑わい創出

- ・ 市内JR3駅周辺の空き家有効活用を促進し、駅周辺の賑わいを創出します。
- ・ 空き家利活用マッチング数 (累計)
3件 (2019年度)
→7件 (2024年度)



17 農業・漁業

現状と課題

農業従事者の高齢化と後継者不足が課題となっています。遊休農地も存在し、今後荒廃していくことが懸念され、その活用についても課題となっています。

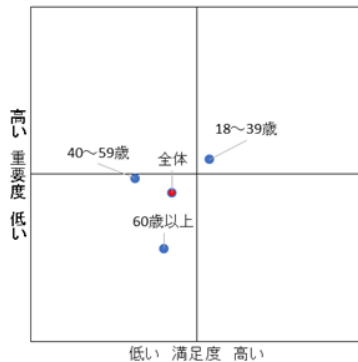
漁場環境は自然環境の変化など様々な要因で、変化しています。特に、主要品目であった「あさり」については、近年水揚高が落ち込み、水産資源の回復が重要な課題となっています。

施策方針

県営農村基盤総合整備パイロット事業(総パ事業)によって整備された農地を中心に、認定農家等への中間管理事業などによる集積・集約により、経営の効率化、高付加価値化を目指します。

漁場環境の保全・整備や栽培漁業の促進により、漁家経営の安定を図り、漁業者の確保と浜名湖ブランドとしての水産物の安定供給を目指します。

施策ニーズ



「農業」

農業を盛んにするため、農業基盤の維持・整備、後継者の育成と支援、6次産業・ブランド化への支援、経営近代化の支援などを行います。

施策ニーズは、重要度、満足度ともに低い分野です。年代によりニーズが異なります。

施策の成果指標

一次産業従事者数(認定農業者数+浜名漁協正組合員数)

302 人(2020年) → **317** 人(2024年度) → **317** 人以上(2040年度)

今後の展開

- ・人・農地プランを活用した地域での話合いの実施
- ・農地中間管理事業による、農地の集積、集約
- ・時代に合わせた農地の基盤整備
- ・漁港施設の維持、整備
- ・第一次産業における後継者、新規参入者の育成

個別計画

- ・農業振興地域整備計画
- ・人・農地プラン
- ・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

【稼ぐ農業】

農業として生計をたてるためには、大規模化、作業効率の向上、消費者への直接販売など様々な手法が考えられます。若い世代が新規参入や承継するために、稼ぐ農業を目指す必要があります。



産業振興課

基本事業とKPI

39 担い手への農地の集積・集約

- ・総バ事業で整備した農地を中心とした優良農地について、耕作放棄地の解消や中間管理事業による農地の利用を促進し、認定農業者等に農地の集積・集約を図ります。
- ・農地中間管理事業での集積面積
14.1ha(2019年度)
→100.0ha(2024年度)

40 漁業資源の確保

- ・稚魚の放流や漁港施設の維持、整備を通し、水揚高の確保を図ります。
- ・年間水揚高
6億6,400万円(2019年度)
→11億5,000万円(2024年度)

戦略④ 交流

新たなつながりを築き、新しいひとのながれのあるまちをつくる

戦略方針

湖西市への移住定住を促進するため、産業、自然、レジャー、歴史文化の全てを備える湖西ならではのライフスタイルや魅力を発信し、多くのひととつながりを築きます。

① 新型コロナウイルス感染拡大などに伴う新たな働き方や生活様式の変化を好機と捉え、湖西への新たな移住者の定着を図るとともに、首都圏など市外への若者の流出を防ぎます。

② 湖西への関心や関わりを築いてもらうため、魅力ある地域資源を最大限に活用し、積極的に市内外に向け情報発信をします。

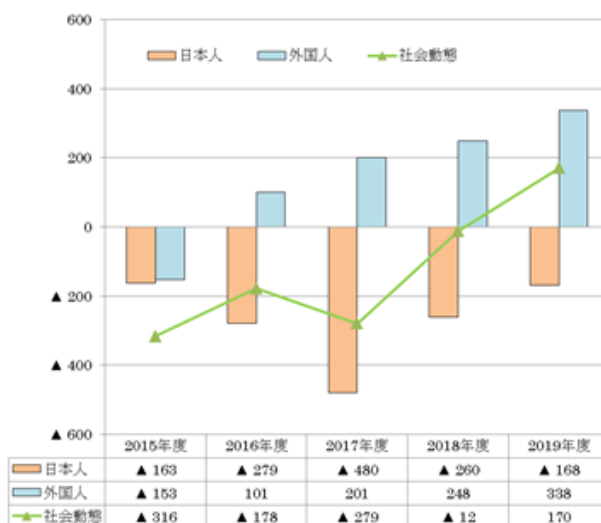


湖西フォトコンテスト入賞作品

戦略目標

人口社会増減数(住民基本台帳)2021年4月から2026年3月までの

5年間で人口社会増減±0



国籍別の社会動態推移

2015～2019年度の5年間で▲615人となっています。

人口の増減の要因は、出生・死亡による自然動態と転入・転出による社会動態とに分類されます。この戦略では、住環境の改善や移住定住プロモーションなどの施策により、転入・転出による社会動態が均衡となる目標を設定します。

2015年度から2019年度までの社会動態は、日本人は2017年度以降、減少数が少なくなる傾向がみられます。外国人については、2016年度以降、一貫して増加傾向にあります。



18 住環境



現状と課題

人口減少社会において、市街化区域内の住環境を集中的に整え、持続可能なまちづくりを推進しなければなりません。JR東海道本線沿線の駅を中心とした、都市拠点や地域拠点の土地利用や空き家の利活用を促進し、都市基盤を整え、良好な住環境を確保する必要があります。

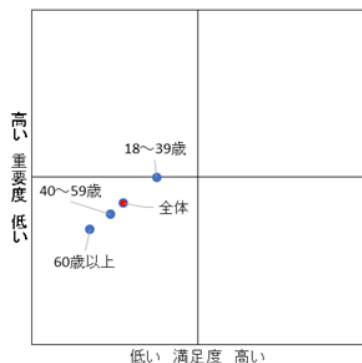
また、地区によっては、臭気が快適な住環境を提供する上で大きな問題となっており、対策が求められます。

施策方針

将来の人口減少や少子高齢化にも対応したまちづくりを行うため、JR駅周辺にスーパー、学校、病院などの生活に必要な施設を集め、歩いて生活できるまちづくり(立地適正化計画)を推進します。

あわせて住環境を改善するため、畜産臭気対策や空き家対策に取り組みます。

施策ニーズ



「市街地整備」

市街地をより住みやすくするため、民間活力による未利用地の利用促進、定住促進のための情報発信、都市基盤整備を行います。

施策ニーズは、満足度が低く、重要度が標準的な分野です。若い世代ほど重要度は高くなります。

施策の成果指標

市街化区域内の人口

38,165 人(2019 年度)→**37,900** 人(2024 年度)→**36,600** 人(2040 年度)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	→	2024年度	→	2040年度
市街化区域内の人口	38,904人	38,778人	38,120人	38,066人	38,165人		37,900人		36,600人
(市全体の人口比)	64.2%	64.3%	63.7%	63.8%	64.1%		65.1%		68.2%

※人数は、住民基本台帳ベース。

今後の展開

- ・立地適正化計画による居住誘導
- ・民間と連携した空き家、遊休不動産の利活用
- ・土地や空き家の利活用を促進するインセンティブの検討
- ・畜産臭気の定期的な観測と臭気対策の更なる促進

個別計画

- ・都市計画マスタープラン
- ・立地適正化計画
- ・環境基本計画



【市街化区域】

すでに市街地を形成している区域やおおむね 10 年以内に優先的、計画的に市街化を図る区域を市街化区域といいます。

湖西市では、JR 駅を中心に市街化区域を設定しています。

立地適正化計画では、市街化区域内の中でも都市機能誘導地域、居住誘導地域を設定し、持続可能なまちづくりを長期的に誘導していく指針を示します。



基本事業とKPI

41 土地の有効活用促進

・土地の有効活用を促進し、湖西市内に宅地を供給するため、居住誘導区域等の市街化区域内に施行する民間開発や土地区画整理事業を支援します。

・市街化区域内の未利用地の解消

136.8ha(2016年度)

→131.8ha(2024年度)



42 畜産臭気対策

・定期的に畜産臭気を観測し、また畜産事業者への補助金を活用した臭気対策事業の促進を図ります。

・生活の中で悪臭を感じる人の割合

74.9%(2020年度)

→63.6%(2024年度)



戦略④ 交流



19 自然環境

現状と課題

浜名湖や太平洋に面し、湖西連峰や木々の緑に恵まれた自然は、湖西市にとって貴重な財産であり、後世へ継承することが重要です。

河川の水質を守り、住宅地に緑と花の潤いを持たせることは、湖西市の魅力を高めることにつながります。

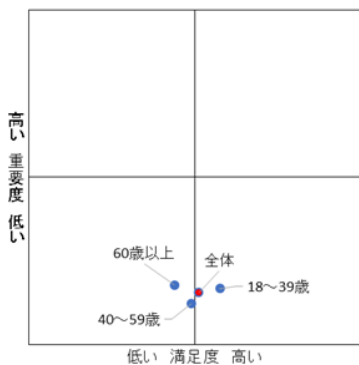
施策方針

「自然と環境に配慮したきれいなまち」を望ましい環境像とし、次世代に引き継ぎます。湖西の自然環境に愛着や誇りを持てるよう、地域の自然環境の保全活動や環境学習の機会を充実していきます。



トキワマンサク群生地(神座地区)

施策ニーズ



「環境意識の高揚」

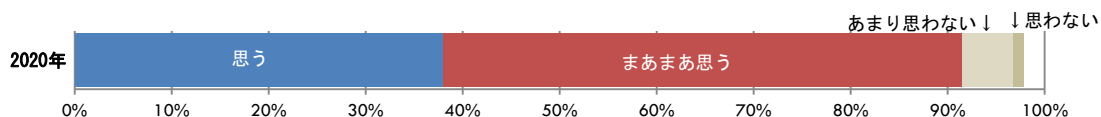
環境に対する意識を高めるため、環境活動リーダーの育成、環境学習機会の充実、環境情報の提供を行います。

施策ニーズは、満足度が標準で、重要度が低い分野です。

施策の成果指標

自然環境が豊かなまちと感じる市民の割合 (市民意識調査による回答割合)

91.4% (2019 年度) → 93.0% (2024 年度) → 96.6% (2040 年度)



今後の展開

- ・環境教育や環境学習機会の充実
- ・花いっぱい運動の推進
- ・地球温暖化防止対策の学習会などの開催
- ・緑花フェアの開催
- ・園芸の体験講座、講習会の開催

【花いっぱい運動推進協議会】

花いっぱい運動の趣旨に賛同し、市内の公共花壇などの維持管理を行っている花のボランティア団体の集まりです。



個別計画

- ・環境基本計画



環境学習の様子



緑花フェアの様子

基本事業とKPI

43 環境学習の推進

- ・全世界的に環境への意識が高まる中、より多くの市民が参加して環境にやさしい行動に結びつける取組が必要となっています。
- ・環境学習参加者割合
(累計延べ人数／年度末人口)
2.69%(2019年度)
→16.5%(2024年度)

44 花と緑のまちづくり推進

- ・地域の花の会や公共施設等の花壇において育てる花苗を定期的に配布するため、育苗施設の効率的な運営を実施します。
- ・花苗の配布数
312,070ポット(2020年度)
→320,000ポット(2024年度)

戦略④ 交流



20 観光振興

現状と課題

湖西市は浜名湖、遠州灘、湖西連峰といった多様な自然環境や、新居関所に代表される東海道に関する歴史資源を有しています。また、1年を通しての温暖な気候と浜名湖の汽水の特性により、食資源にも恵まれています。これらは、観光資源であると同時に市民の暮らしに密接したものです。

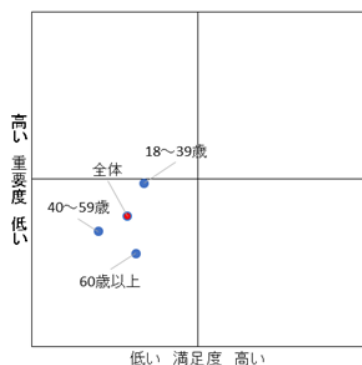
令和2年度に実施した市民意識調査において、「湖西市に住み続けたい」人の割合が81.9%にも上り、多くの市民が湖西市に愛着を持っている一方、「湖西市を魅力ある観光地として国内外の友人に自慢できる、どちらかといえば自慢できる」人の割合は49.9%と半数を割る結果となりました。郷土愛の醸成のもと、多くの市民が関わり、来訪者との交流が盛んになることが望まれます。

施策方針

郷土愛を醸成し地域資源への認識を高め、住民と観光客がふれあう、温かみのある「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを目指します。

市のアイデンティティでもあり静岡県西部最大の観光資源である「浜名湖」と、歴史文化の基盤である「東海道」のブランドを活かし、サイクリングやウォーターアクティビティ、産業体験やまち歩きなど市の魅力を五感で感じる体験観光を充実していきます。

施策ニーズ



「観光」

人が集うまちとなるよう、戦略的な観光マーケティング、体験観光の強化、浜名湖観光圏事業の推進を行います。

施策ニーズは、満足度、重要度ともに低い分野です。若い世代ほど重要度が高くなっています。

施策の成果指標

来訪者満足度（「大変満足」「満足」「やや満足」と回答した割合）

86.3%(2019年度)→90.0%(2024年度)→92.0%(2040年度)

今後の展開

- ・市民の観光資源に関する認知度向上のための情報発信と体験促進
- ・観光地域づくり法人との連携による、戦略的な観光マーケティング
- ・体験観光のソフト基盤整備と着地型旅行商品の増強
- ・新居弁天観光地域活性化事業の推進

個別計画

- ・観光基本計画



VRで江戸時代の新居関所へタイムスリップ！



うなぎのかば焼体験(海湖館)

【シビック・プライド】

都市に対する市民の誇りを指す言葉で、「わがまちのために自分が関わっている」といった郷土愛と当事者意識を併せ持つことをいいます。シビック・プライドがあれば、自分から何かやってみようといった気持ちが起き、まちづくりの動機となります。



基本事業とKPI

45 郷土愛の醸成

- ・市民が地域の観光資源の魅力を再認識するための情報発信や自ら体験をすることを促すことで、地域のシビック・プライドを育み、「湖西市へ訪れてもらいたい」という市民の観光誘客意向を高めます。
- ・国内外の友人に対し湖西市へ訪れてもらいたいと思う市民の割合(市民意識調査)
45%(2019年度)
→58%(2024年度)

46 浜名湖の自然と東海道の歴史でプロモーション

- ・更なる誘客のため「浜名湖」と「東海道」というニーズの高い観光資源を活用し、新たな魅力の発掘・磨き上げに努め、関係人口や交流人口へウェブ・SNS・メディア等を活用した情報発信を行います。
- ・市公式観光ウェブサイトページビュー数(年間合計)
190,000件(2019年度)
→269,300件(2024年度)

47 体験観光受入れ態勢強化

- ・地域ならではの観光資源を五感で感じられる体験観光の受入れ態勢を強化するため、ソフト面での環境整備を進めます。サイクリング、舟運や釣りなどのウォーターアクティビティを活性化し、交流人口を増加させます。
- ・市内で体験できる着地型旅行商品の商品数
43件(2019年度)
→55件(2024年度)



21 移住定住促進

現状と課題

湖西市は「働くまち」として、隣接する浜松市から約 8,400 人、豊橋市から約 6,400 人が通勤しています。この「働くまち」の特徴を十分に活かし、移住定住につなげることができれば、「働くまちから働いて暮らすまちへ」と生まれ変わることができます。

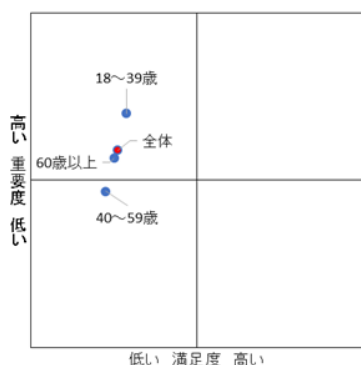
また、コロナ禍において、仕事のスタイルも変化し、テレワークを導入する企業も増加しています。このニーズを的確に捉え、移住定住につながるよう取り組むことが求められます。

通勤時間の短縮、自然の中での生活など、ゆとりある生活スタイルが実現できるまちをさらにプロモーションする必要があります。

施策方針

ライフイベント(就職・結婚・住宅購入)に合わせ対象者に適切にアプローチし、必要な支援やPRをすることで、湖西市が移住定住の選択肢となることを目指します。

施策ニーズ



「人口減少対策」

昼夜間人口差の解消のため、ゆとりある生活スタイルを提案し、職住近接の推進、移住定住の促進を行います。

施策ニーズは、満足度が低く、重要度が高い分野です。特に若い世代の重要度が高い分野です。



住宅展示場での PR

施策の成果指標

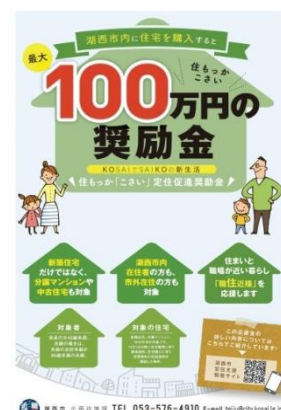
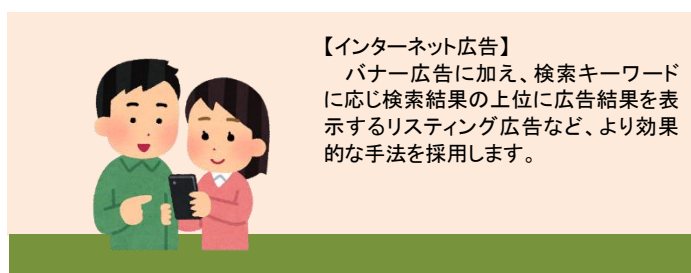
支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計

137 人(2019 年度) → **927** 人(2024 年度) → **1,600** 人(2040 年度)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	→	2040年度
住もっか(人)		2	54	59	63	65	66		
新婚さん(人)	37	98	52	94	97	104	112		
わ〜くわく(人)	-	-	1	5	5	6	7		
累計	37	137	244	402	567	742	927		1,600

今後の展開

- ・市内企業と協力し、社内報や動画などのツールを利用し、従業員の市内への移住定住を促進
- ・静岡県内や首都圏への情報発信のほか、中京圏へ向けた情報発信
- ・住宅展示場や企業説明会などの場で積極的に移住定住のPR実施
- ・インターネットでのプロモーションの強化
- ・新・産業拠点浜名湖西岸地区の進展に合わせた移住定住支援の強化
- ・移住定住の決め手となる+αのPR実施



住もっか「こさい」定住促進奨励金のポスター

基本事業とKPI

48 マイホーム取得者へのアプローチ

- ・「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の湖西市への定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し、最大100万円の助成を行います。(2019年(令和元年)10月から制度スタート)
- ・住もっか「こさい」定住促進奨励金の年間申請件数
3件(2019年度)
→126件(2024年度)



49 新婚世帯へのアプローチ

- ・若い世代の移住定住、結婚支度資金の応援として、結婚を機に、湖西市へ転入する夫婦に対し、一律10万円を助成します。(2018年(平成30年)10月から制度スタート)
- ・新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金の年間申請件数
73件(2019年度)
→80件(2024年度)

50 新社会人へのアプローチ

- ・湖西市への移住定住促進と市内企業の雇用確保を目的とし、市内に住み、市内の企業に就職する若者に対し、企業と連携した奨学金返還支援補助金を支給します。(2020年度(令和2年度)から制度スタート)
- ・わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援補助金の年間申請件数
 制度創設前(2019年度)
→9件(2024年度)

横断的戦略

持続可能な発展のために

方針

人口減少社会においては、人口減少の歯止めをかける施策と人口減少に対応する施策が必要になります。その中で湖西市が持続可能な発展を遂げるためには、一地方自治体として適正な行政経営を継続していく必要があるため、長期的な視点から課題を把握し、必要性の高い事業を見極めて、着実に実行していきます。

また、技術革新の力をまちづくりに取り入れていくことも必要となります。デジタル・スマートシティの実現に向けて、施設の予約・行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済など、市民サービスの向上と効率化の観点から、開始可能なサービスの導入を進めていきます。



22 デジタル・スマートシティの実現

現状と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、非接触での行政手続や支払方法が求められています。また、行政手続のオンライン化やデジタル化は、市民サービスの向上だけでなく、庁内業務の効率化につながることも期待されています。

施策方針

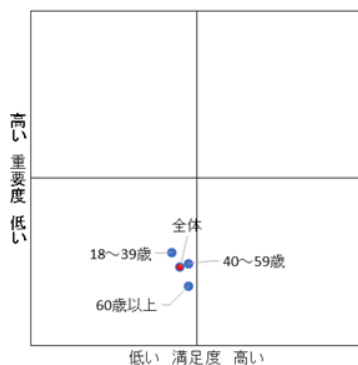
市民の利便性や庁内業務の効率性を高めるため、行政手続のオンライン化や公共料金、税金の支払いのキャッシュレス化など、行政サービスのデジタル化を積極的に推進し、デジタル・スマートシティの実現を目指します。

また、新しい市民サービスを開始する際は、分かりやすい利用方法の周知に努めます。



情報政策課

施策ニーズ



「オンライン化・デジタル化」

市民の利便性を高めるため、オンライン化・デジタル化による住民票の交付などの市民サービスの提供、ウェブサイトを利用した行政情報の提供を行います。

施策ニーズは、重要度、満足度とも低い分野です。

施策の成果指標

行政手続に係るオンライン利用件数(デジタル申請、コンビニ交付、オンライン予約、キャッシュレス決済)

1,358 件(2019 年度)→**24,850** 件(2024 年度)→**60,550** 件(2040 年度)

今後の展開

- ・マイナンバーカードの普及啓発
- ・オンライン化、デジタル化による市民向けサービスの拡充
- ・庁内業務におけるデータの利活用の推進
- ・学校教育におけるICT教育の推進

I期(2021～2025年度)における主な予定

- ・市税等の納付書による納付のキャッシュレス化
- ・公共施設オンライン予約導入
- ・手数料、使用料等の窓口支払のキャッシュレス化

個別計画

- ・(策定予定)DX推進計画

【デジタルトランスフォーメーション(DX)】

ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良いものへと変革させることで、市民サービスの向上や行政事務の効率化が期待されます。

【RPA】

Robotic Process Automationの略で、ソフトウェアロボットが定型作業を自動化し、実行することです。処理手順をあらかじめ登録することで、単純な事務作業を自動化し、業務の効率化、コスト削減を実現します。



基本事業とKPI

51 市民向けサービスの向上

- ・市民向けサービスとして、窓口で対面しなくても手続きができるよう、オンラインによる各種行政手続きを充実させます。また、証明書等のコンビニ交付の啓発やオンライン決済などのサービスも充実していきます。

- ・オンラインで利用できる行政手続数(累計)

17件(2019年度)

→29件(2024年度)

(※今後策定するDX推進計画で精査します)



52 庁内事務の効率化

- ・業務の効率化にとどまらず、業務プロセスそのものの見直しにつなげるよう、RPAを始め、その他の手法によるシステム化を進めます。

- ・RPA等導入による削減時間(累計)

29.5時間(2019年度)

→100時間(2024年度)

(※今後策定するDX推進計画で精査します)



23 行政経営

現状と課題

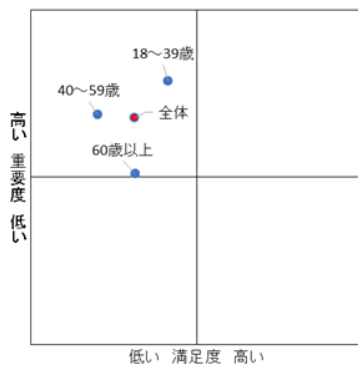
働く世代の減少による税収の減少や高齢者の増加による社会保障費の増加など人口構造の変化により、厳しい財政状況が予測されています。人口減少を食い止める施策を実行する一方、人口減少に対応した準備を進める必要があります。事業の評価により、常に見直しを行ない、時代に合った市民サービスの提供が求められます。

施策方針

湖西市が持続可能な発展をしていくために、長期的な視点で効率的かつ効果的な行政経営を行います。

また、公共施設については、人口規模に応じ、適正化を図っていきます。

施策ニーズ



「行政経営」

限りある財源を有効・効率的に活用するため、市民目線での施策の評価を行い、それに基づき選択・集中して予算配分していきます。

施策ニーズは、重要度が高く、満足度が低い分野です。若い年代の重要度は高くなっています。

施策の成果指標

財政調整基金残高

32.1 億円(2019年度)→**11.6** 億円以上(2024年度)→**34.8** 億円以上(2040年度)

※標準財政規模の25%以上を目指します。(2040年度数値は2020年度標準財政規模の25%)

今後の展開

- ・公有財産の有効活用
- ・様々な情報媒体を活用した、分かりやすい広報
- ・指定管理者制度や外部委託、PFIなど民間活力の導入
- ・事業評価による施策の見直し

個別計画

- ・中期財政計画
- ・公共施設再配置個別計画



湖西市役所

【財政調整基金】

年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。財源に余裕がある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に備えています。一般家庭の預貯金に相当します。



基本事業とKPI

53 公共施設の適正運営

・公共施設の適正運営を図り、施設の機能集約、複合化及び廃止を進め、今後必要となる施設の更新費用の確保を目指します。

・公共施設総延べ床面積の縮減率
(2016年4月からの縮減率)

2.3%(2019年度)

→6.7%(2024年度)

54 事業評価による見直し

・事務事業評価を必要性・有効性・効率性の観点から適正に行い、常に見直しを行います。

・事務事業評価において、必要性・有効性・効率性の評価が全てAの事業の割合
(A~D判定でAは最も高評価となる。)

49%(2019年度)

→55%(2024年度)